

平成26年度版

「文の京」の財政状況



平成27年3月

文 京 区



目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
I	歳入の状況	2
II	歳出の状況	3
III	収支の状況	4
IV	収支の均衡	5
V	財政構造の弾力性	6
VI	基金の状況	7
VII	起債の状況	8
VIII	今後の区財政	9
	《計数表》	10
IX	健全化判断比率	11
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I	公会計制度と財務諸表	15
II	財務諸表作成における基本的事項	16
III	バランスシート	20
IV	行政コスト計算書	29

V	純資産変動計算書	34
VI	資金収支計算書	35
VII	指標による分析	39

〔付 表 1〕

■	文京区全体のバランスシート	44
■	連結バランスシート	45
■	連結バランスシート内訳表	46
■	文京区全体の行政コスト計算書	48
■	連結行政コスト計算書	49
■	連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	50
■	連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	52
■	文京区全体の純資産変動計算書	54
■	連結純資産変動計算書	55
■	連結純資産変動計算書内訳表	56
■	文京区全体の資金収支計算書	58
■	連結資金収支計算書	59
■	連結資金収支計算書内訳表	60

〔付 表 2〕

■	連結バランスシートの概要（5か年度）	64
■	区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）	65
■	連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	66
■	区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	67
■	連結純資産変動計算書の概要（5か年度）	68
■	連結資金収支計算書の概要（5か年度）	69

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

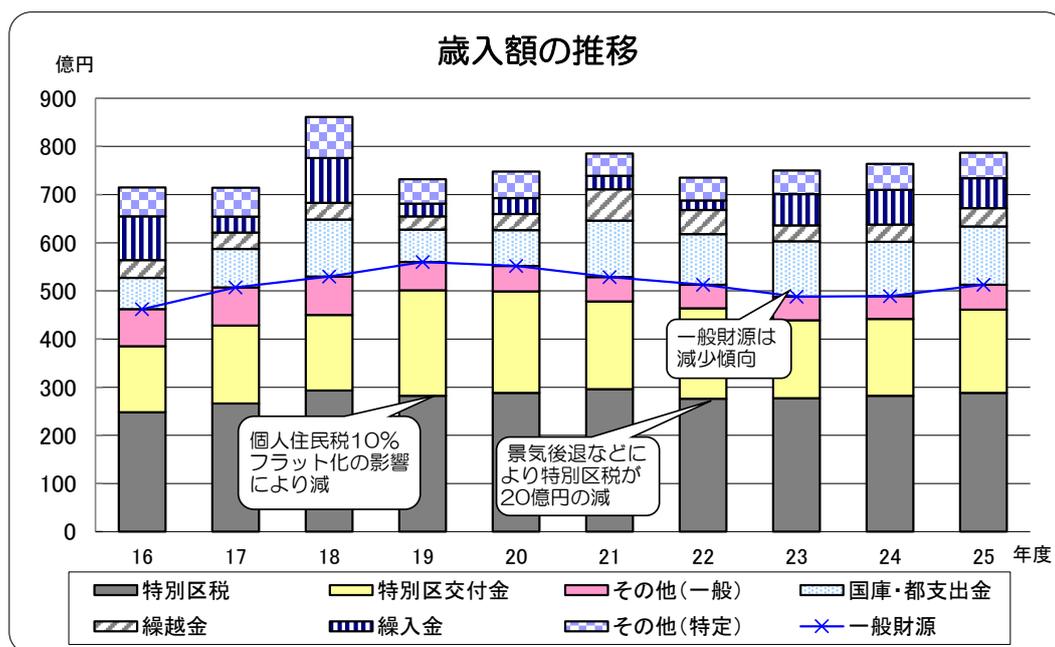
I 歳入の状況 ～25年度は、特別区税、特別区交付金ともに増加～

区の歳入（一般会計における収入）には様々な種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大きな財源です。

特別区税は、17年度以降景気の回復基調、納税義務者の増加（※1）などにより、個人住民税10%フラット化の影響があった19年度を除き、前年度を上回って推移してきました。

22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ大幅な減となりましたが、23年度から微増傾向にあり、20年度の水準まで回復しています。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金（※2）は、20年度以降減少傾向となっていました。25年度は、景気回復基調に伴い増加に転じています。しかし、原資となる法人住民税の一部国税化が実施され、今後も先行きが不透明な状況にあり、楽観視できない状況にあります。



(単位: 億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般財源	特別区税	248	266	293	282	288	296	276	277	282	288
	特別区交付金	137	162	157	219	211	182	188	162	160	173
	目白台運動公園整備	-	-	2	23	23	23	21	0	0	-
	その他(一般)	77	79	80	59	53	51	49	49	47	52
	小計	462	507	530	560	552	529	513	488	489	513
特定財源	国庫・都支出金	65	80	118	67	74	117	105	115	113	121
	繰越金	37	34	35	28	34	65	50	33	36	38
	繰入金	91	33	93	26	33	28	20	65	72	62
	その他(特定)	60	60	85	51	55	46	47	49	54	53
	小計	253	207	331	172	196	256	222	262	275	274
	合計	715	714	861	732	748	785	735	750	764	787

※1 納税義務者の増加 21年度から26年度まで(各年度4月1日現在)の5年間で、文京区の人口は約15,000人増加しています。

※2 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%(11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

Ⅱ 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

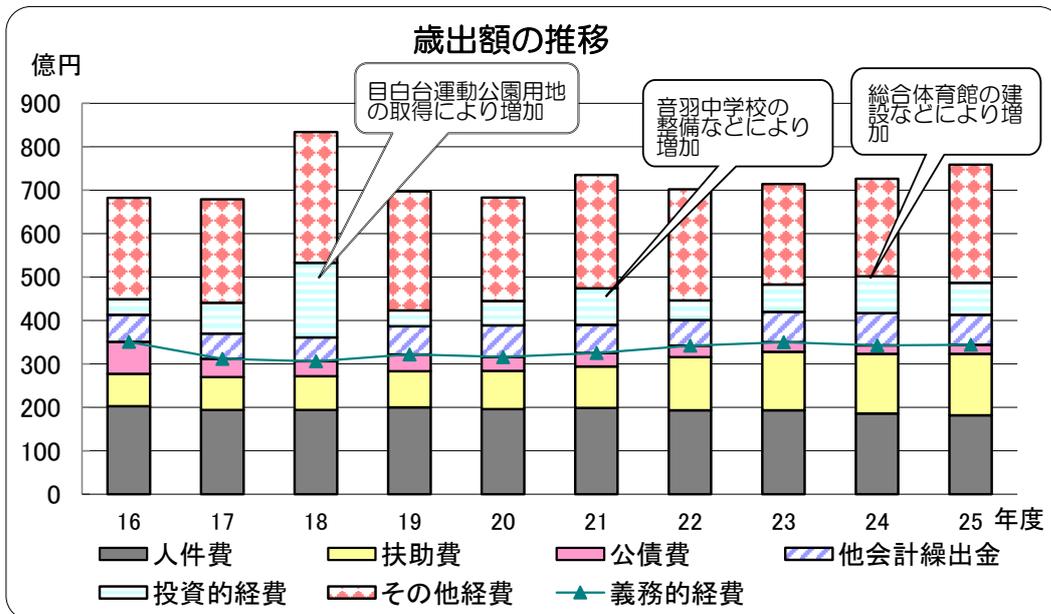
人件費（※1）については、行財政改革推進計画に基づき、職員数の適正化などの取り組みを進めており、平成25年度は職員給与費等の減により、4億円超の減となりました。19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には定年退職のピークを迎えましたが、28年度には次のピークを迎えることから、引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、12年連続して増加し続けています。本格的な少子高齢社会（※3）が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

公債費（※4）については、計画的な償還を行っています。

また、投資的経費（※5）については、25年度は、第六中学校改築等を行ったものの総合体育館建設工事が終了したことにより、24年度に比べて13%減少しました。

今後も、区民センターの改修工事などの区有施設の大規模施設整備が継続する予定となっています。



(単位: 億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
義務的経費	人件費	203	194	194	200	196	199	193	193	186	182
	扶助費	74	76	78	83	88	95	123	135	137	141
	公債費	74	42	34	39	32	31	26	22	20	21
	小計	351	312	306	322	316	325	342	350	343	344
投資的経費	36	71	172	36	56	84	45	63	85	74	
その他経費	233	238	301	274	238	261	256	231	224	272	
他会計繰出金	62	58	55	65	73	65	59	70	74	69	
合計		682	679	834	697	683	735	702	714	726	759

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、26年4月1日現在19.9%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した(返済した)経費です。
- ※5 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する費用です。

Ⅲ 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

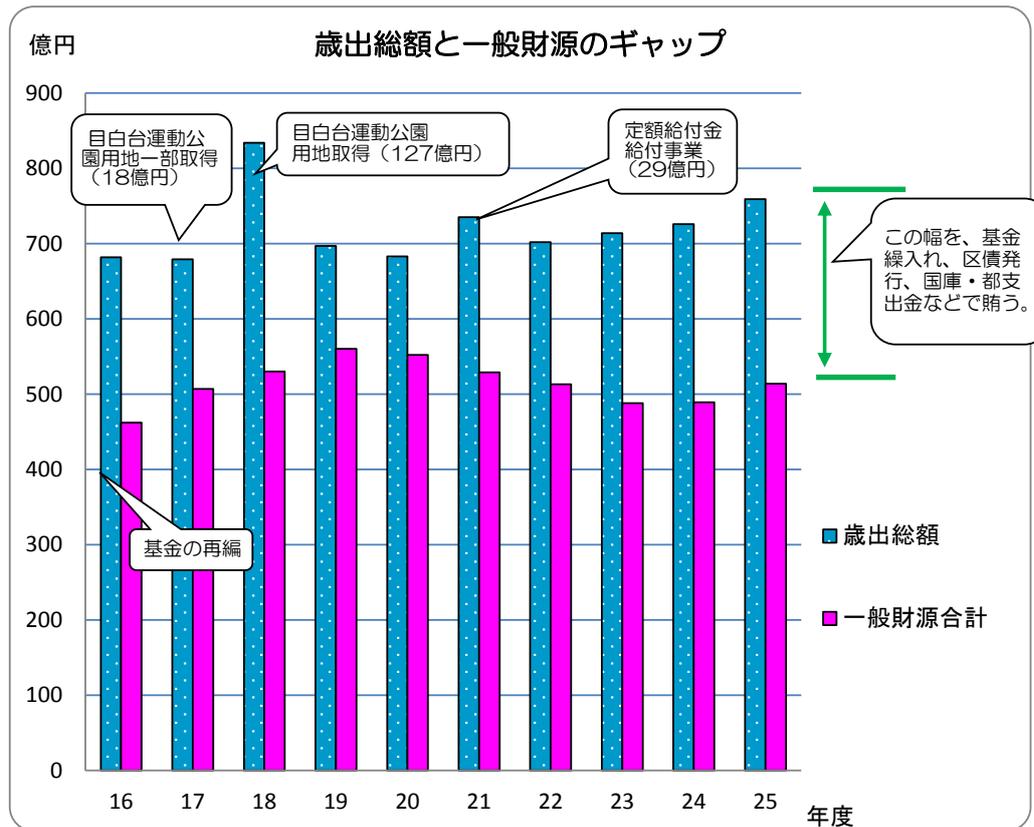
これまで、子育て支援施策や高齢者施策を始め、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源として、特別区税、特別区交付金などの収入（一般財源）だけでは十分ではありません。

歳入と歳出のギャップについては、国・都支出金などの歳入の確保を図るとともに、蓄えである基金を計画的に活用したり、特別区債（※1）を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行からお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。

また、歳出については、実施計画事業の事務事業評価を行うことなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。

25年度は、特別区税、特別区交付金が増となったものの、それ以上に歳出総額の伸びが上回ったため、歳入と歳出のギャップは拡大しています。

その結果、財政調整基金から23億円取り崩し、3年連続の取り崩しとなりました。



		(単位: 億円)									
区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳出総額	A	682	679	834	697	683	735	702	714	726	759
一般財源合計	B	462	507	530	560	552	529	513	488	489	514
内訳	特別区税	248	266	293	282	288	296	276	277	282	288
	特別区交付金	137	162	157	219	211	182	188	162	160	173
	その他	77	79	80	59	53	51	49	49	47	52
ギャップ	A-B	220	172	304	137	131	206	189	226	237	245
基金取崩額		91	22	82	17	22	17	8	58	64	51
内訳	減債基金	31	6	-	5	0	-	-	-	-	-
	財政調整基金	9	-	-	-	-	-	-	29	28	23
	特定目的基金	51	16	82	12	22	17	8	29	36	28
特別区債発行額		10	12	7	-	4	-	-	2	7	5
国庫・都支出金		65	80	118	67	74	117	105	115	113	120

※1 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→起債8ページ参照)

IV 収支の均衡 ～実質収支比率・実質単年度収支ともにマイナス～

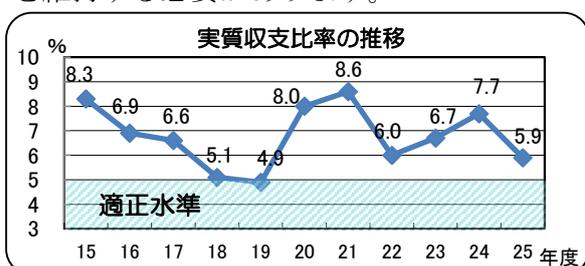
実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上、実質収支（黒字）が適度であるかどうかは、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等によって異なりますが、実質収支比率（地方公共団体標準財政規模（※p.6）に対する実質収支の割合）でいうと、経験的に3%から5%まで程度が望ましいとされています。

実質収支比率は、平成25年度は、標準財政規模の増に加え実質収支額が減したことにより、24年度の7.7%から1.8ポイント下回る5.9%となりました。

また、単年度収支から、基金（貯金）に積み立てたお金や基金（貯金）を取り崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していましたが、23年度は11年ぶりに赤字へ転じ、11億円のマイナス収支となりました。

25年度は、実質収支が減少したことにより、12億円のマイナス収支となりました。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正性を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

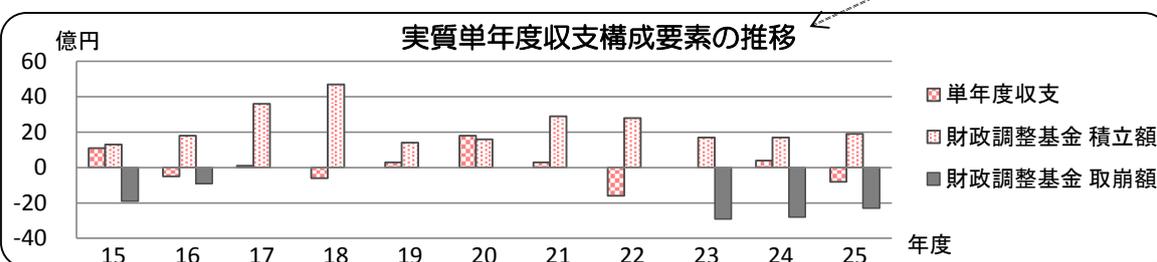
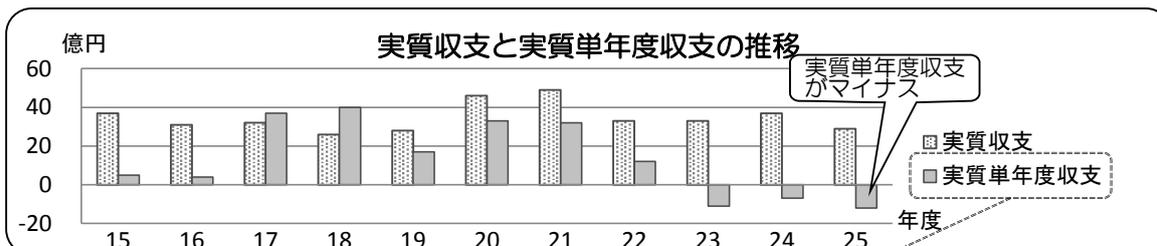


※ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

※ 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額



* 上のグラフに掲げる各年度において、特別区債繰上償還額はありません。

(単位: 億円)

区分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
実質収支	37	31	32	26	28	46	49	33	33	37	29
単年度収支	11	△ 5	1	△ 6	3	18	3	△ 16	0	4	△ 8
財政調整基金積立額	13	18	36	47	14	16	29	28	17	17	19
財政調整基金取崩額	19	9	-	-	-	-	-	-	29	28	23
標準財政規模	439	456	485	505	546	578	572	542	493	477	483
実質単年度収支	5	4	37	40	17	33	32	12	△ 11	△ 7	△ 12

* 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、上表に表示する各収支や差引額が、上表の金額を使用し、算出することで得られる各収支や差引額と合わない場合があります。

V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率(※1)があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

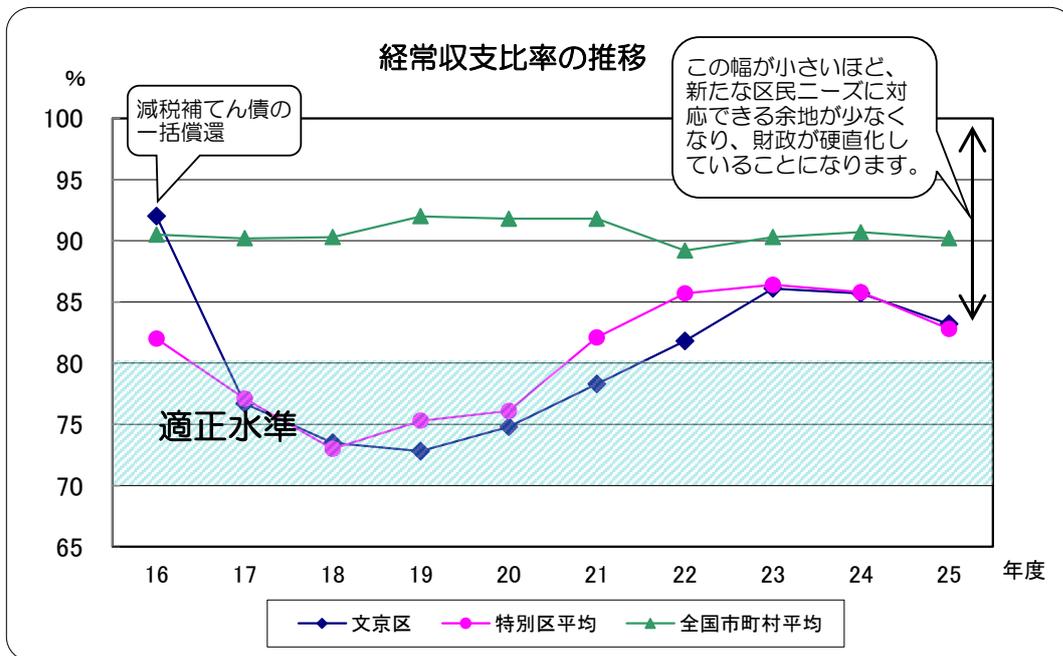
経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれていますが、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

本区では、平成17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度以降一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。

25年度は、特別区税や財政調整交付金の増し、経常的一般財源等総額が増加したことにより、24年度より2.5ポイント改善しましたが、依然として適正水準を上回っています。今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営を行っていきます。



区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
文京区	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2
特別区平均	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8
全国市町村平均	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2

* 経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

※ 標準財政規模 (p.5) 5ページの標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

Ⅵ 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

基金（※1）は、減債基金、財政調整基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

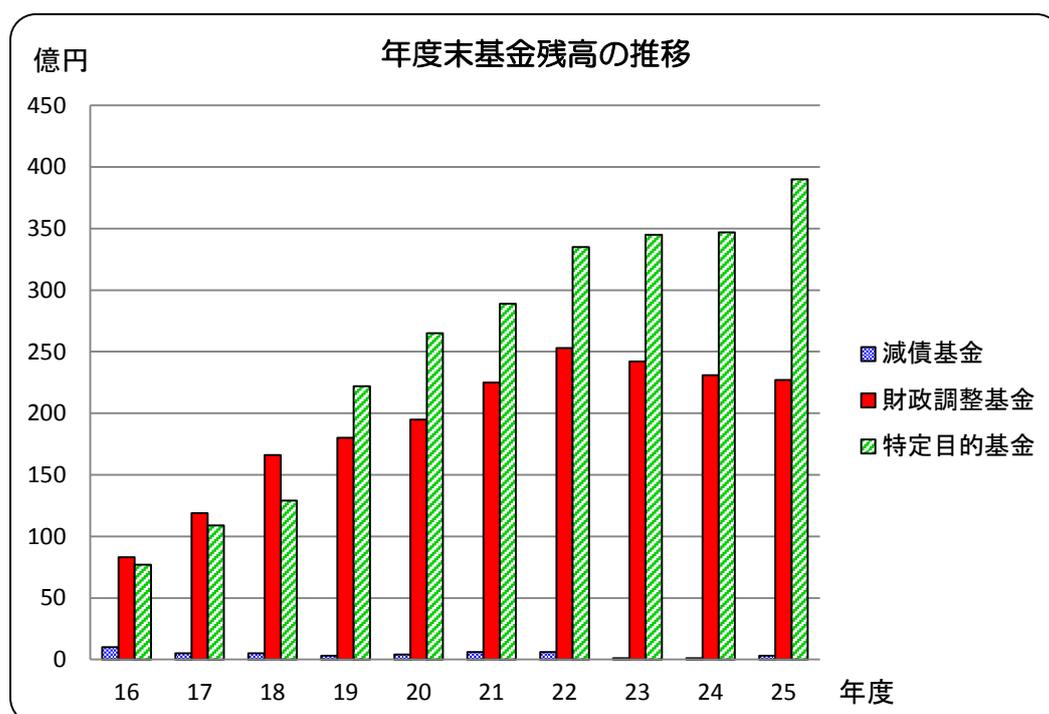
17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立を行うことができます。

特定目的基金は、区民施設の改修や老朽校舎の改築などに活用しています。

一方、財源不足を補うための財政調整基金は、23年度は、特別区交付金の大幅な減もあり、7年ぶりに取り崩すことになり、以降3年連続で取り崩しを行っています。

今後も、財政調整基金の取り崩しは避けられない見込みとなっています。

基金は、老朽化した施設の改修はもとより、新たな行政需要に対応するため、引き続き、中・長期的な視点に立って基金を有効に活用してまいります。



(単位: 億円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
基金残高		170	233	300	405	464	520	594	588	579	620
内訳	減債基金	10	5	5	3	4	6	6	1	1	3
	財政調整基金	83	119	166	180	195	225	253	242	231	227
	特定目的基金	77	109	129	222	265	289	335	345	347	390

※1 基金について

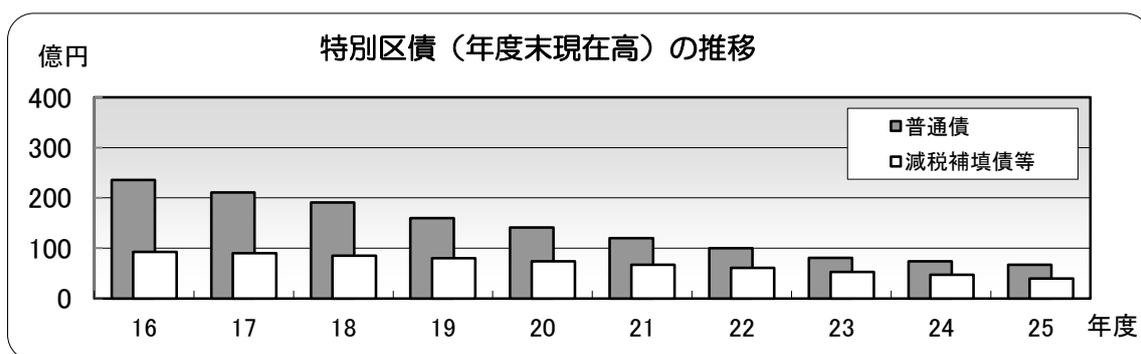
- ◇減債基金 満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。
- ◇財政調整基金 年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。
- ◇特定目的基金 施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。26年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していきます。

Ⅶ 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

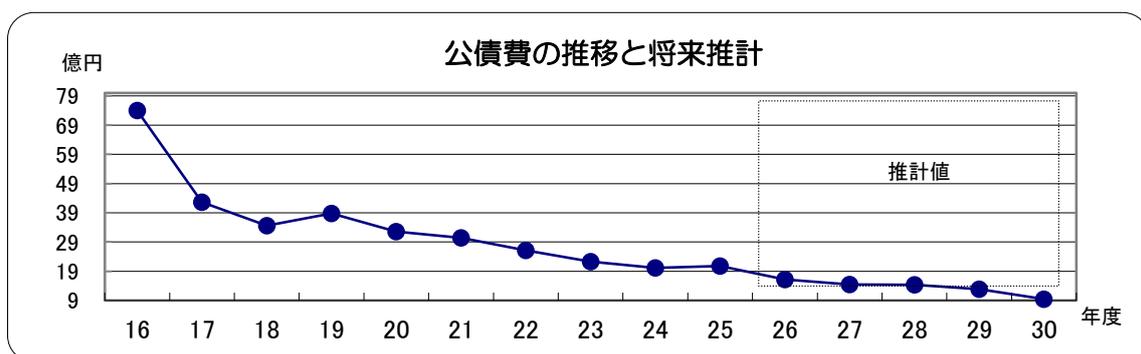
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還（返済）までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額（公債費）は推計が可能です。グラフのとおり、計画的な償還により、特別区債残高は着実に減少してきています。



区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
特別区債残高		329	301	276	240	215	187	161	134	121	107
内 普通債		236	211	191	160	141	120	100	81	74	67
減税補填債等		93	90	85	80	74	67	61	53	47	40



※25年度までは決算額、26年度以後は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14	13	9

※1 起債

一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。

特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

Ⅷ 今後の区財政

1 27年度予算

27年度予算の一般会計の予算規模は、前年度対比で約56億円、7.4%の増となり、16年ぶりに800億円を超える817億7千8百万円の予算規模となりました。

歳入では、特別区税が納税義務者の増加や徴収実績等により6.6%の増となるものの、特別区交付金は、1.3%の減となりました。

歳出では、児童の保育委託や障害福祉サービス費等の増により扶助費が13.8%の増となりました。また、区民センター、真砂中央図書館の改修工事や学校施設快適性向上による整備等を行うことから、投資的経費は12.0%の増となりました。

こうした状況の中、特定目的基金を有効に活用するとともに、歳入の不足分を財政調整基金から取り崩し、予算を編成しました。

(単位:百万円)					(単位:百万円)				
歳入	27年度 当初予算	26年度 当初予算	増(△)減	増減率	歳出	27年度 当初予算	26年度 当初予算	増(△)減	増減率
一般財源	54,907	51,889	3,018	5.8%	義務的経費	38,556	36,208	2,348	6.5%
特別区税	30,205	28,346	1,859	6.6%	人件費	19,584	19,144	440	2.3%
特別区交付金	15,800	16,000	△ 200	△ 1.3%	扶助費	17,444	15,324	2,120	13.8%
財政調整基金繰入金	1,988	2,028	△ 40	△ 2.0%	公債費	1,528	1,740	△ 212	△ 12.2%
その他	6,914	5,515	1,399	25.4%	投資的経費	14,247	12,723	1,524	12.0%
特定財源	26,871	24,266	2,605	10.7%	一般行政費	28,975	27,224	1,751	6.4%
国庫支出金・都支出金	16,308	13,196	3,112	23.6%	物件費	16,035	14,855	1,180	7.9%
特定目的基金繰入金	5,075	4,877	198	4.1%	維持補修費	699	543	156	28.7%
特別区債	-	1,000	△ 1,000	△ 100.0%	補助費等	4,537	4,638	△ 101	△ 2.2%
その他	5,488	5,193	295	5.7%	その他	7,704	7,188	516	0.1%
合計	81,778	76,155	5,623	7.4%	合計	81,778	76,155	5,623	7.4%

2 今後の財政運営

27年度予算では、歳入については、特別区税が納税義務者の増などによって増加となりました。一方、特別区交付金は、法人住民税の一部国税化の影響により減額となっています。歳出については、今後も子育て支援や高齢者施策を始めとした社会保障関係経費は伸びることが想定され、投資的経費は、基本構想実施計画事業として、区民施設の改修や老朽校舎の改築に取り組んでいく必要があります。

限られた財源の中で、質の高い行政サービスを提供するために、より一層事務事業の見直しを行うとともに、経常的な経費は経常的な歳入で賄い、臨時的な支出は基金や起債を活用した、バランスのとれた財政運営を目指してまいります。

3 法人住民税の一部国税化

区においても地域事情に応じた財政需要が山積しており、今後も継続して住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠となっています。

このような中、平成26年度税制改正において、都市と地方の間に生じている税源偏在を理由に、地方税である法人住民税法人税割の一部が国税化され（地方法人税の創設）、その全額が地方交付税の原資とする見直しが強行され、その影響を受け、27年度予算では、特別区交付金は、1.3%の減となりました。

また、平成25年末の与党税制改正大綱では、消費税10%の段階で、法人住民税の国税化をさらに進めるとしています。

区は、地方税の根本原則を歪めるこうした税制改正は、決して容認できるものではなく、強く反対しています。

《計数表》

I 歳入の状況

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般財源	特別区税	24,787,852	26,602,193	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068	28,780,298
	特別区交付金	13,749,216	16,165,126	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972	17,334,803
	目白台運動公園整備	-	-	203,325	2,305,025	2,325,400	2,340,975	2,137,650	35,950	15,575	-
	その他(一般)	7,620,872	7,892,532	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228	5,243,514
	小計	46,157,940	50,659,851	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268	51,358,615
特定財源	国庫・都支出金	6,504,167	8,009,931	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	12,070,178
	繰越金	3,708,032	3,367,264	3,525,164	2,780,172	3,435,714	6,517,251	4,941,225	3,274,271	3,586,367	3,752,353
	繰入金	9,071,940	3,312,752	9,271,455	2,555,256	3,343,119	2,750,661	2,024,485	6,549,195	7,229,992	6,185,072
	その他(特定)	6,087,477	6,093,061	8,613,973	5,108,253	5,434,420	4,590,904	4,733,343	4,894,364	5,361,225	5,379,962
	小計	25,371,616	20,783,008	33,169,917	17,179,187	19,628,830	25,547,993	22,225,523	26,199,707	27,507,930	27,387,565
合計	71,529,556	71,442,859	86,143,154	73,171,998	74,788,411	78,476,132	73,476,447	75,014,297	76,372,198	78,746,180	

II 歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
義務的経費	人件費	20,243,758	19,403,867	19,411,050	19,993,668	19,600,040	19,903,905	19,334,815	19,249,572	18,623,378	18,204,579
	扶助費	7,421,095	7,575,172	7,772,605	8,299,904	8,777,352	9,511,245	12,294,123	13,519,798	13,677,810	14,141,841
	公債費	7,396,743	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,082,158
	小計	35,061,596	31,238,530	30,646,304	32,175,825	31,631,302	32,453,483	34,244,094	34,994,903	34,317,791	34,428,578
投資的経費	3,611,244	7,141,399	17,179,697	3,591,203	5,580,722	8,367,347	4,499,739	6,325,241	8,529,827	7,415,991	
その他経費	23,314,372	23,728,906	30,004,658	27,494,890	23,804,750	26,228,734	25,527,708	23,057,818	22,391,932	27,136,382	
他会計繰出金	6,175,080	5,808,860	5,532,323	6,474,366	7,254,386	6,485,343	5,930,635	7,049,968	7,380,295	6,898,633	
合計	68,162,292	67,917,695	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	75,879,584	

III 収支の状況

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳出総額 A		68,162,292	67,917,695	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	75,879,584
一般財源合計 B		46,157,940	50,659,851	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268	51,358,615
内訳	特別区税	24,787,852	26,602,193	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068	28,780,298
	特別区交付金	13,749,216	16,165,126	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972	17,334,803
	その他	7,620,872	7,892,532	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228	5,243,514
ギャップ A-B		22,004,352	17,257,844	30,389,745	13,743,473	13,111,579	20,606,768	18,951,252	22,613,340	23,755,577	24,520,969
基金取崩額		9,071,940	2,231,301	8,215,931	1,651,360	2,248,743	1,664,562	803,869	5,745,219	6,392,157	5,069,421
内訳	減債基金	3,045,000	617,800	-	458,000	28,200	-	-	-	-	-
	財政調整基金	894,238	-	-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133	2,303,390
	特定目的基金	5,132,702	1,613,501	8,215,931	1,193,360	2,220,543	1,664,562	803,869	2,849,297	3,590,024	2,766,031
特別区債発行額		984,000	1,194,500	700,000	-	400,000	-	-	203,200	700,000	500,000
国庫・都支出金		6,504,167	8,009,931	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	12,070,178

IV 収支の均衡

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
実質収支		3,145,555	3,199,846	2,570,628	2,834,744	4,644,113	4,913,233	3,266,190	3,304,063	3,686,326	2,866,596
単年度収支		△ 520,652	54,291	△ 629,218	264,116	1,789,129	269,120	△ 1,647,043	37,873	382,263	△ 819,730
財政調整基金 積立額		1,846,596	3,605,197	4,665,659	1,404,829	1,555,869	2,939,646	2,842,582	1,734,853	1,744,024	1,909,107
財政調整基金 取崩額		894,238	-	-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133	2,303,390
標準財政規模		45,586,841	48,505,286	50,504,124	54,587,329	57,818,345	57,246,200	54,190,527	49,257,023	47,705,071	48,281,790
実質単年度収支		431,706	3,659,488	4,036,441	1,668,945	3,344,998	3,208,766	1,195,539	△ 1,123,196	△ 675,846	△ 1,214,013

※5ページでは、参考比較のため13年度についても表記しています。

V 財政構造の弾力性

(単位:%)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
文京区		92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2
特別区平均		82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8
全国市町村平均		90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2

VI 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
基金残高		17,021,285	23,253,513	30,025,877	40,466,602	46,414,206	52,003,033	59,403,146	58,765,442	57,881,186	62,038,293
内訳	減債基金	1,044,648	461,428	566,658	260,292	422,204	615,612	608,804	51,218	91,393	271,640
	財政調整基金	8,305,946	11,911,143	16,576,802	17,981,631	19,537,500	22,477,146	25,319,728	24,158,659	23,100,550	22,706,267
	特定目的基金	7,670,691	10,880,942	12,882,417	22,224,679	26,454,502	28,910,275	33,474,614	34,555,565	34,689,243	39,060,386

VII 起債の状況

(単位:千円)

区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
特別区債残高		32,885,432	30,073,161	27,589,476	24,030,244	21,488,537	18,695,860	16,063,497	13,445,859	12,139,369	10,660,749
内訳	普通債等	23,586,095	21,025,747	19,051,624	16,050,962	14,117,926	11,984,098	10,020,569	8,081,918	7,466,388	6,689,503
	減税補てん債等	9,299,337	9,047,414	8,537,852	7,979,282	7,370,611	6,711,762	6,042,928	5,363,941	4,672,981	3,971,246

(単位:千円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
公債費	7,396,743	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,081,342	1,621,009	1,449,444	1,432,573	1,291,420	947,709

※端数処理の結果、各数値の合計が合わないことがあります。

Ⅸ 健全化判断比率

文京区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

平成25年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

平成25年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (算出比率)	— (△5.93)	— (△8.44)	△2.4 (△2.4)	— (△188.3)
平成24年度	— (△7.72)	— (△10.68)	△1.6 (△1.6)	— (△182.7)
増(△)減	— (1.79)	— (2.24)	△0.8 (△0.8)	— (△5.6)
特別区平均	—	—	△1.3	—
都内市町村平均	—	—	1.8	—
早期健全化基準	11.28	16.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 新たな公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成24年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で40団体（85.1%）、指定都市で18団体（90.0%）、指定都市を除く市区町村で862団体（50.1%）となっています。

平成24年度決算における連結財務諸表の作成状況（調査日：平成26年3月31日）（単位：団体）

	都道府県	市区町村		特別区	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
基準モデル	4	174	4	170	6
総務省方式改訂モデル	36	706	14	692	17
その他のモデル	1	6	0	6	0
計	41	886	18	868	23

地方公共団体の平成24年度決算に係る財務書類の作成状況等（総務省）及び新公会計制度の概要（東京都）より

4 文京区の財務諸表

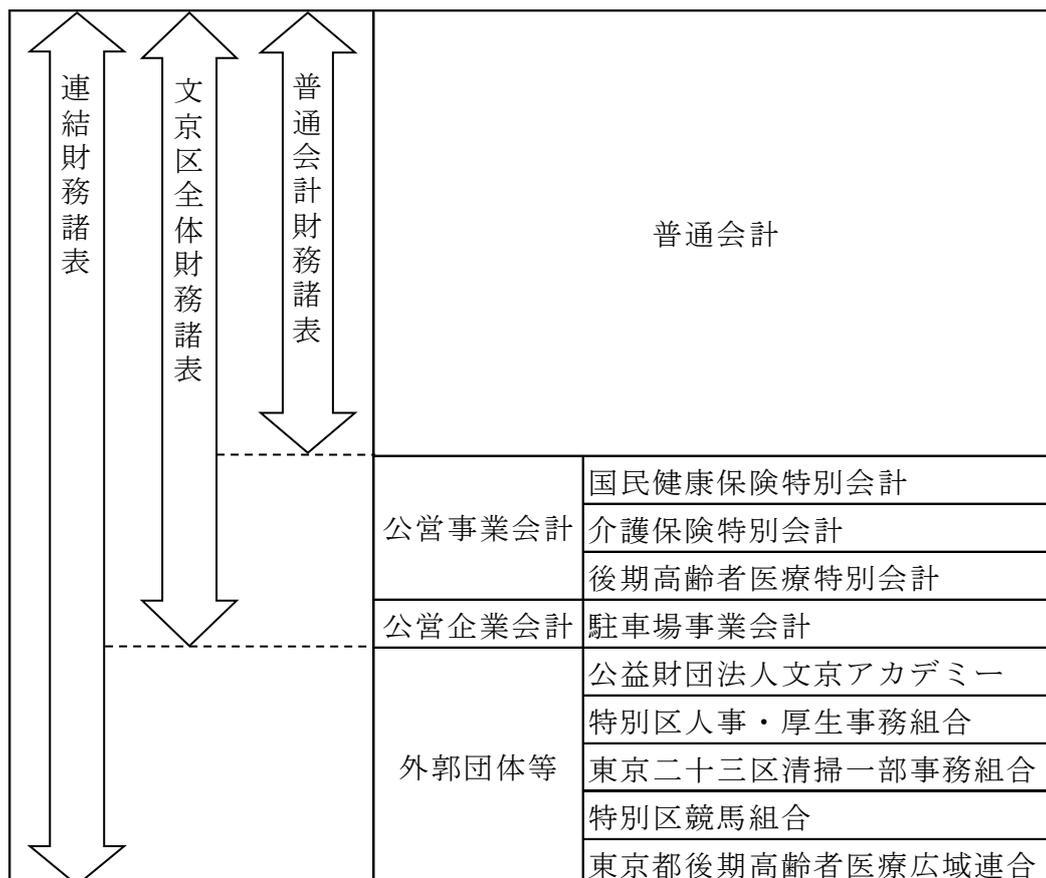
文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

II 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までを終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成25年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成26年4月1日時点の人口（※）205,061人で除したものです。

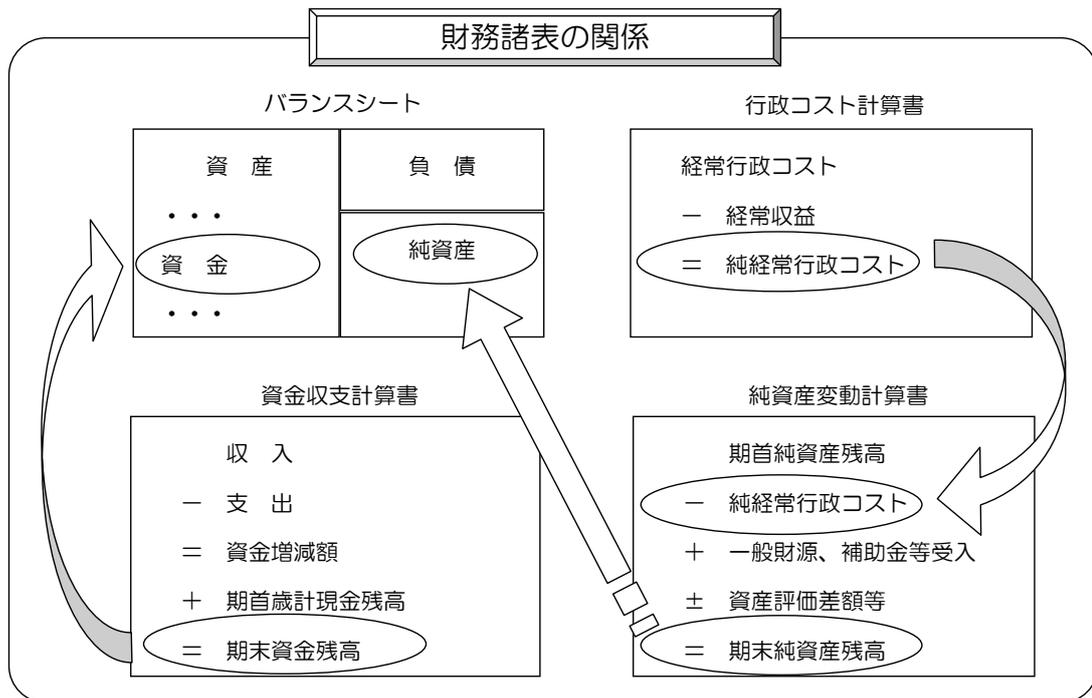
※ 「人口」は、外国人住民を含めた住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

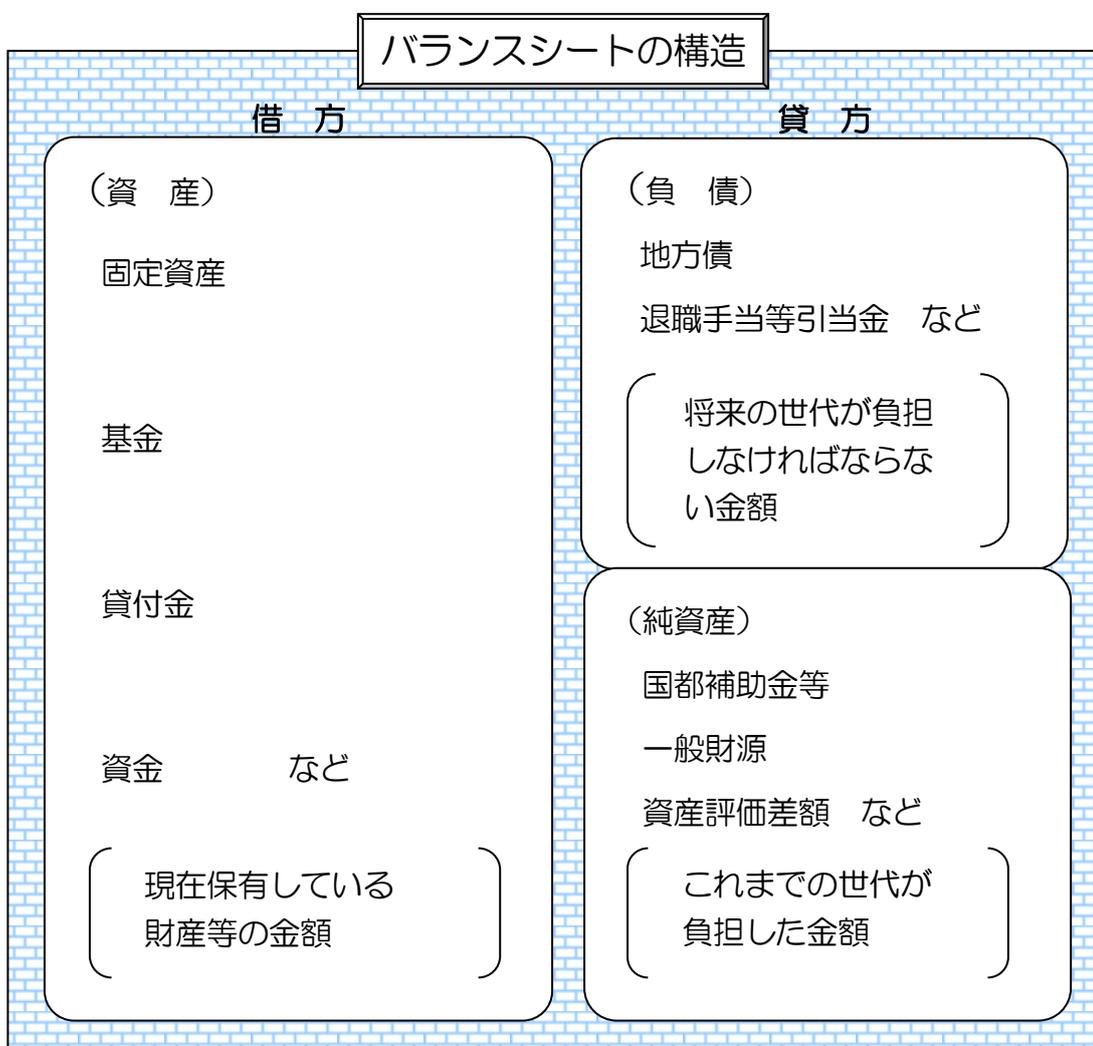


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成25年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

〈表1〉 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	415,519	1 固定負債	21,748
有形固定資産	412,305	地方債	
無形固定資産	5	文京区全体の地方債	9,116
売却可能資産	3,208	関係団体の地方債	864
		退職手当等引当金	11,762
		長期未払金	4
2 投資等	42,012	2 流動負債	4,117
投資及び出資金	726	翌年度償還予定地方債	
貸付金	203	文京区全体の地方債	1,544
基金等	39,945	関係団体の地方債	202
長期延滞債権	1,310	未払金	220
その他	2	翌年度支払予定退職手当	1,200
回収不能見込額	△ 176	賞与引当金	916
		その他	32
3 流動資産	30,125	負債合計	25,865
資金	28,853	純資産の部	
未収金	1,155	1 公共資産等整備国都補助金等	18,983
その他	366	2 公共資産等整備一般財源等	220,712
回収不能見込額	△ 249	3 他団体及び民間出資分	1
		4 その他一般財源等	12,515
4 繰延勘定	1	5 資産評価差額	209,578
		純資産合計	461,793
資産合計	487,659	負債及び純資産合計	487,659

23年度から25年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	415,519	△ 2,904	418,423	△ 6,253	424,676
有形固定資産	412,305	△ 2,604	414,909	△ 6,225	421,134
無形固定資産	5	△ 3	8	△ 3	11
売却可能資産	3,208	△ 297	3,505	△ 26	3,531
2 投資等	42,012	4,040	37,972	145	37,827
投資及び出資金	726	3	723	144	579
貸付金	203	△ 5	208	1	207
基金等	39,945	4,241	35,704	163	35,541
長期延滞債権	1,310	△ 237	1,547	△ 183	1,730
その他	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 176	38	△ 214	20	△ 234
3 流動資産	30,125	△ 940	31,065	△ 449	31,514
資金	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343
未収金	1,155	△ 113	1,268	7	1,261
その他	366	210	156	11	145
回収不能見込額	△ 249	△ 7	△ 242	△ 7	△ 235
4 繰延勘定	1	△ 1	2	△ 1	3
資産合計	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022
負債の部					
1 固定負債	21,748	△ 2,299	24,047	△ 2,612	26,659
地方債					
文京区全体の地方債	9,116	△ 1,006	10,122	△ 1,320	11,442
関係団体の地方債	864	△ 1	865	△ 101	966
退職手当等引当金	11,762	△ 1,292	13,054	△ 1,196	14,250
長期未払金	4	0	4	4	—
2 流動負債	4,117	△ 384	4,501	△ 385	4,886
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	1,544	△ 472	2,016	13	2,003
関係団体の地方債	202	△ 19	221	△ 68	289
未払金	220	50	170	0	170
翌年度支払予定退職手当	1,200	64	1,136	△ 320	1,456
賞与引当金	916	△ 7	923	△ 5	928
その他	32	△ 1	33	△ 4	37
負債合計	25,865	△ 2,683	28,548	△ 2,998	31,546
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	18,983	516	18,467	220	18,247
2 公共資産等整備一般財源等	220,712	2,295	218,417	△ 1,421	219,838
3 他団体及び民間出資分	1	△ 1	2	0	2
4 その他一般財源等	12,515	995	11,520	1,965	9,555
5 資産評価差額	209,578	△ 930	210,508	△ 4,323	214,831
純資産合計	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475
負債及び純資産合計	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,123億円であり、土地や建物の資産評価額が下がったことなどに伴い、前年度より26億円の減となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,009億円で、有形固定資産全体の73.0%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,076億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
土地	300,939	△ 1,021	301,960	△ 4,265	306,225
建物	78,518	△ 1,159	79,677	△ 1,278	80,955
備品	1,218	39	1,179	△ 1	1,180
道路・橋りょう	17,210	△ 40	17,250	△ 102	17,352
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	397,886 (99,009)	△ 2,180 (1,804)	400,066 (97,205)	△ 5,646 (1,719)	405,712 (95,486)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「表1」連結バランスシートの概要の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より3.0億円の減となっていますが、これは、強羅文の郷を売却したことによる減及び旧元町小学校敷地の土地評価額が上がったことによる増などによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名 称	25年度		24年度		23年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	3,145	99	3,046	△ 50	3,096
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	—	—	—	△ 1	1
	強羅文の郷敷地	—	△ 358	358	△ 1	359
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	0	8	8	—
	旧岩井学園グラウンド	46	3	43	43	—
	白山四丁目土地	3	3	—	—	—
建物	旧元町小学校	0	0	0	0	0
	強羅文の郷	—	△ 42	42	△ 32	74
	旧岩井学園教職員住宅	5	△ 1	6	6	—
合計		3,209	△ 297	3,506	△ 25	3,531

※ 強羅文の郷敷地（土地）及び強羅文の郷（建物）は、売却により皆減。白山四丁目土地は、用途廃止による売却可能資産の皆増。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金 (単位：百万円)

法人名	25年度	24年度	23年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成25年度に、「区民施設整備基金」から17億円、「学校施設建設整備基金」から約10億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約11億円、「学校施設建設整備基金」に約60億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約42億円の増となっています。

主な基金 (単位：百万円)

	基金名	25年度		24年度		23年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	24,852	△ 631	25,483	△ 1,103	26,586
	学校施設建設整備基金	12,668	5,060	7,608	1,293	6,315
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	127	△ 99	226	△ 99	325
	森鷗外基金	1	0	1	△ 149	150
	石川啄木基金	1	1	—	0	—
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成24年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、25年度の文京区の徴収率は97.1%であり、23区の中で高い徴収率となっています。

不納欠損実績率 (単位：%)

	25年度	24年度	23年度
特別区税	9.7	8.9	8.7
国民健康保険料等	27.0	25.9	25.6
介護保険料等	34.7	35.2	33.7

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は117億円で、前年度より15億円の減となっています。平成25年度は新たに起債を行いました、それよりも地方債の償還が進んだことを示しています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は289億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて130億円で、前年度より12億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示しませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数の一定の削減が図られるとともに、平均年齢の低下傾向にあるため、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
職員数(人)	1,791	1,778	1,786	1,813	1,841	1,854
平均年齢(歳)	41.4	42.8	43.8	43.9	44.3	44.9

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

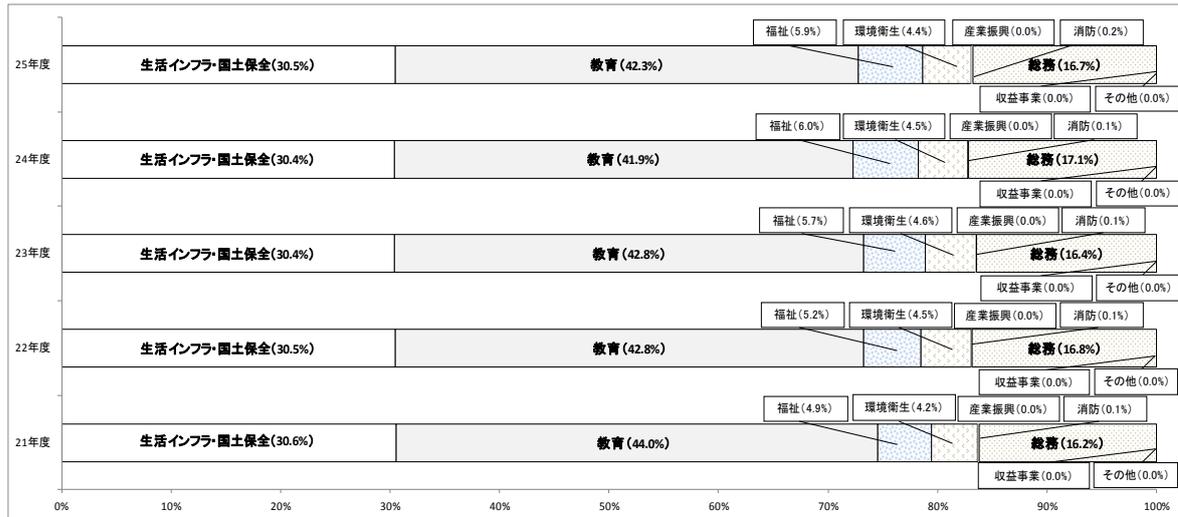
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成25年度において、最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、11館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で42.3%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.5%となっています。

◀図1▶ 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、「教育」や「生活インフラ・国土保全」は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、「福祉」は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

18ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、「教育」9.8%、「生活インフラ・国土保全」3.8%に対し、「福祉」は68.1%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成25年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要 (単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,026,320	1 固定負債	106,059
有形固定資産	2,010,647	地方債	
無形固定資産	25	文京区全体の地方債	44,458
売却可能資産	15,646	関係団体の地方債	4,216
		退職手当等引当金	57,362
		長期未払金	22
2 投資等	204,877	2 流動負債	20,078
投資及び出資金	3,540	翌年度償還予定地方債	
貸付金	993	文京区全体の地方債	7,529
基金等	194,800	関係団体の地方債	988
長期延滞債権	6,393	未払金	1,074
その他	12	翌年度支払予定退職手当	5,854
回収不能見込額	△ 861	賞与引当金	4,469
		その他	160
3 流動資産	146,911	負債合計	126,138
資金	140,705	純資産の部	
未収金	5,634	1 公共資産等整備国都補助金等	92,576
その他	1,785	2 公共資産等整備一般財源等	1,076,328
回収不能見込額	△ 1,214	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	61,033
4 繰延勘定	7	5 資産評価差額	1,022,031
		純資産合計	2,251,979
資産合計	2,378,117	負債及び純資産合計	2,378,117

23年度から25年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たり換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

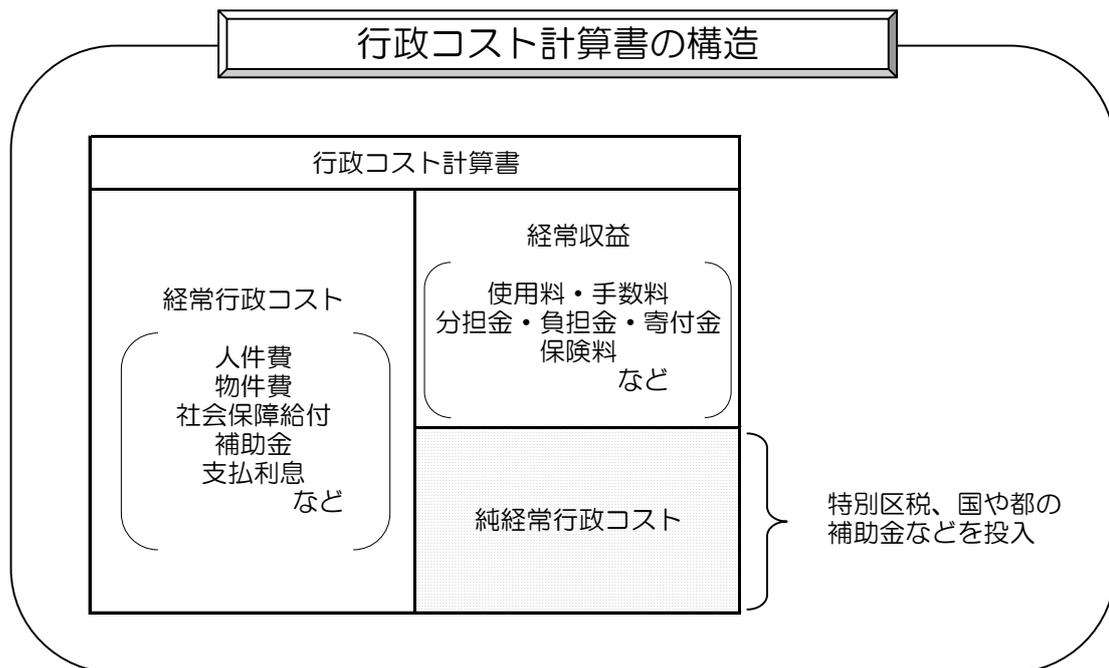
	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,026,320	△ 43,824	2,070,144	△ 44,875	2,115,019
有形固定資産	2,010,647	△ 42,110	2,052,757	△ 44,620	2,097,377
無形固定資産	25	△ 16	41	△ 14	55
売却可能資産	15,646	△ 1,699	17,345	△ 242	17,587
2 投資等	204,877	17,008	187,869	△ 522	188,391
投資及び出資金	3,540	△ 38	3,578	692	2,886
貸付金	993	△ 38	1,031	△ 3	1,034
基金等	194,800	18,151	176,649	△ 360	177,009
長期延滞債権	6,393	△ 1,264	7,657	△ 961	8,618
その他	12	0	12	1	11
回収不能見込額	△ 861	199	△ 1,060	109	△ 1,169
3 流動資産	146,911	△ 6,786	153,697	△ 3,254	156,951
資金	140,705	△ 7,143	147,848	△ 3,269	151,117
未収金	5,634	△ 641	6,275	△ 6	6,281
その他	1,785	1,012	773	49	724
回収不能見込額	△ 1,214	△ 14	△ 1,200	△ 29	△ 1,171
4 繰延勘定	7	△ 4	11	△ 6	17
資産合計	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380
負債の部					
1 固定負債	106,059	△ 12,913	118,972	△ 13,801	132,773
地方債					
文京区全体の地方債	44,458	△ 5,623	50,081	△ 6,904	56,985
関係団体の地方債	4,216	△ 65	4,281	△ 534	4,815
退職手当等引当金	57,362	△ 7,225	64,587	△ 6,386	70,973
長期未払金	22	1	21	21	—
2 流動負債	20,078	△ 2,195	22,273	△ 2,065	24,338
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	7,529	△ 2,448	9,977	△ 2	9,979
関係団体の地方債	988	△ 109	1,097	△ 343	1,440
未払金	1,074	232	842	△ 6	848
翌年度支払予定退職手当	5,854	234	5,620	△ 1,635	7,255
賞与引当金	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622
その他	160	△ 6	166	△ 22	188
負債合計	126,138	△ 15,107	141,245	△ 15,866	157,111
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	92,576	1,207	91,369	492	90,877
2 公共資産等整備一般財源等	1,076,328	△ 4,289	1,080,617	△ 14,246	1,094,863
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	△ 1	10
4 その他一般財源等	61,033	4,038	56,995	9,406	47,589
5 資産評価差額	1,022,031	△ 19,454	1,041,485	△ 28,442	1,069,927
純資産合計	2,251,979	△ 18,498	2,270,477	△ 32,791	2,303,268
負債及び純資産合計	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成23年度から25年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳 (単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607
1 人にかかるコスト	18,677	△ 179	18,856	△ 1,165	20,021
人件費	17,455	△ 68	17,523	△ 510	18,033
退職手当等引当金繰入等	305	△ 105	410	△ 649	1,059
賞与引当金繰入額	916	△ 7	923	△ 5	928
2 物にかかるコスト	23,384	1,352	22,032	△ 1,209	23,241
物件費	15,098	765	14,333	45	14,288
維持補修費	4,162	503	3,659	△ 1,150	4,809
減価償却費	4,123	83	4,040	△ 104	4,144
3 移転支出的なコスト	67,229	2,152	65,077	2,108	62,969
社会保障給付	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959
補助金等	9,001	512	8,489	131	8,358
他団体への公共資産整備補助金等	1,316	338	978	327	651
4 その他の行政コスト	1,494	103	1,391	17	1,374
支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370
回収不能見込計上額	485	△ 26	511	9	502
その他行政コスト	758	180	578	77	501
経常収益 B	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617
1 使用料・手数料	2,741	70	2,671	△ 1	2,672
2 分担金・負担金・寄附金	18,928	524	18,404	957	17,447
3 保険料	10,921	277	10,644	860	9,784
4 事業収益	617	123	494	21	473
5 その他特定行政サービス収入	281	62	219	△ 19	238
(差引) 純経常行政コスト A-B	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989

目的別内訳 (単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607
1 生活インフラ・国土保全	4,220	340	3,880	△ 382	4,262
2 教育	10,861	439	10,422	△ 596	11,018
3 福祉	75,400	2,751	72,649	1,529	71,120
4 環境衛生	7,051	32	7,019	△ 165	7,184
5 産業振興	883	△ 133	1,016	△ 255	1,271
6 消防	744	△ 37	781	311	470
7 総務	9,654	101	9,553	△ 542	10,095
8 議会	603	△ 20	623	△ 95	718
9 支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370
10 回収不能見込計上額	485	△ 26	511	9	502
11 その他	629	31	598	5	593
経常収益 B	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617
1 生活インフラ・国土保全	420	△ 17	437	1	436
2 教育	143	8	135	55	80
3 福祉	30,069	925	29,144	1,698	27,446
4 環境衛生	1,373	142	1,231	17	1,214
5 産業振興	0	△ 11	11	1	10
6 消防	3	△ 9	12	10	2
7 総務	185	11	174	18	156
8 議会	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-
11 その他	424	29	395	△ 10	405
12 一般財源振替額	869	△ 21	890	25	865
(差引) 純経常行政コスト A-B	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

25年度の純経常行政コストは、773億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、187億円で全体の16.9%を占めています。内訳は、人件費が175億円、退職手当等引当金繰入等が3億円、賞与引当金繰入金額が9億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。行政コスト計算書上の人件費は、平成24年度より0.7億円減少しています。なお、資金収支計算書上の人件費は、前年度の6億円の減に引き続き、5億円の減となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、234億円で全体の21.1%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が151億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が42億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が41億円となっています。

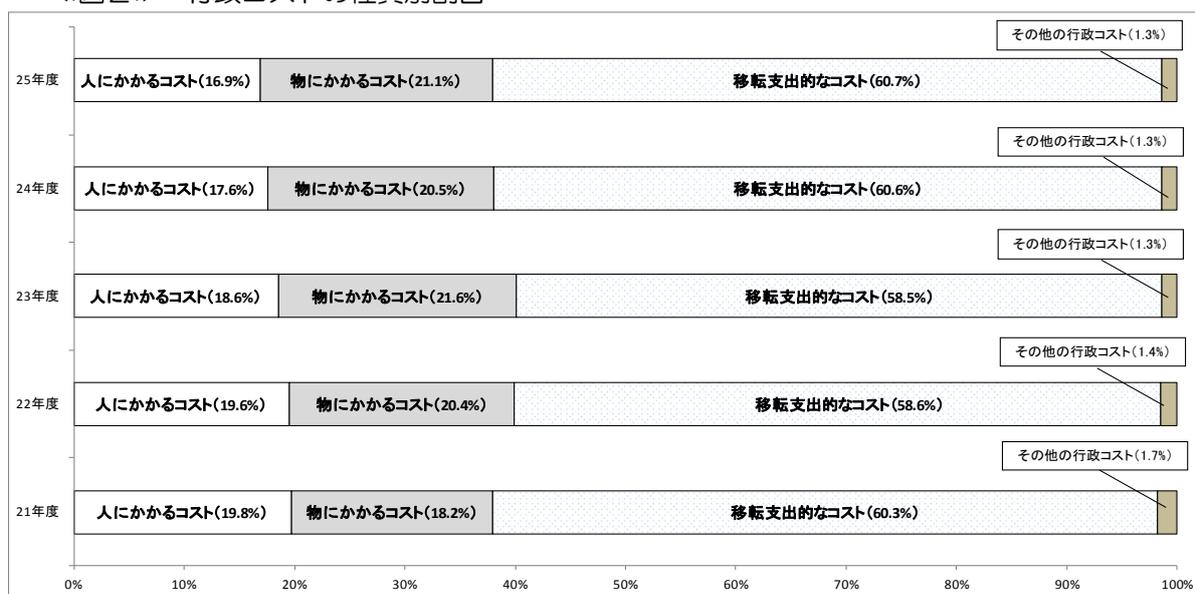
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、672億円で全体の60.7%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者総合支援事業などの社会保障給付で569億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



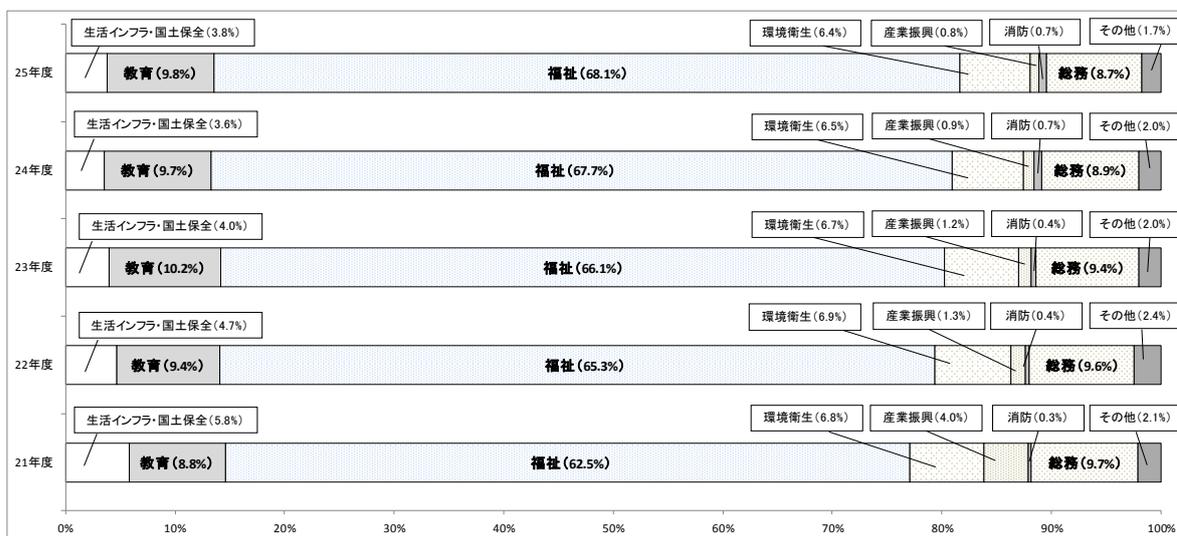
4 行政コストの目的別割合

行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で68.1%、次いで「教育」が9.8%となっています。

25年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が0.4ポイント増えています。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成23年度から25年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916
1 人にかかるコスト	91,082	△ 2,210	93,292	△ 6,419	99,711
人件費	85,124	△ 1,571	86,695	△ 3,116	89,811
退職手当等引当金繰入等	1,489	△ 541	2,030	△ 3,247	5,277
賞与引当金繰入額	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622
2 物にかかるコスト	114,038	5,031	109,007	△ 6,741	115,748
物件費	73,631	2,716	70,915	△ 243	71,158
維持補修費	20,297	2,194	18,103	△ 5,847	23,950
減価償却費	20,109	121	19,988	△ 651	20,639
3 移転支出的なコスト	327,851	5,883	321,968	8,360	313,608
社会保障給付	277,537	2,410	275,127	6,393	268,734
補助金等	43,896	1,896	42,000	371	41,629
他団体への公共資産整備補助金等	6,417	1,577	4,840	1,595	3,245
4 その他の行政コスト	7,288	406	6,882	35	6,847
支払利息	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844
回収不能見込計上額	2,365	△ 166	2,531	27	2,504
その他行政コスト	3,697	834	2,863	364	2,499
経常収益 B	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483
1 使用料・手数料	13,371	153	13,218	△ 91	13,309
2 分担金・負担金・寄附金	92,306	1,249	91,057	4,164	86,893
3 保険料	53,258	597	52,661	3,930	48,731
4 事業収益	3,012	568	2,444	85	2,359
5 その他特定行政サービス収入	1,374	289	1,085	△ 104	1,189
(差引) 純経常行政コスト A-B	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432

目的別内訳	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916
1 生活インフラ・国土保全	20,582	1,384	19,198	△ 2,031	21,229
2 教育	52,966	1,402	51,564	△ 3,310	54,874
3 福祉	367,696	8,264	359,432	5,231	354,201
4 環境衛生	34,387	△ 340	34,727	△ 1,051	35,778
5 産業振興	4,306	△ 724	5,030	△ 1,302	6,332
6 消防	3,632	△ 234	3,866	1,526	2,340
7 総務	47,083	△ 182	47,265	△ 3,013	50,278
8 議会	2,944	△ 141	3,085	△ 493	3,578
9 支払利息	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844
10 回収不能見込計上額	2,365	△ 166	2,531	27	2,504
11 その他	3,071	112	2,959	6	2,953
経常収益 B	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483
1 生活インフラ・国土保全	2,050	△ 116	2,166	△ 6	2,172
2 教育	701	30	671	273	398
3 福祉	146,639	2,450	144,189	7,497	136,692
4 環境衛生	6,699	609	6,090	43	6,047
5 産業振興	1	△ 57	58	7	51
6 消防	16	△ 45	61	47	14
7 総務	905	41	864	87	777
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	2,070	112	1,958	△ 62	2,020
12 一般財源振替額	4,239	△ 165	4,404	96	4,308
(差引) 純経常行政コスト A-B	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成23年度から25年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110
純経常行政コスト	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923	2,066	△ 76,989
一般財源					
地方税	28,687	577	28,110	442	27,668
その他行政コスト充当財源	24,106	1,889	22,217	△ 538	22,755
補助金等受入	28,887	960	27,927	542	27,385
臨時損益					
災害復旧事業費	—	—	—	111	△ 111
公共資産除売却損益	△ 239	△ 66	△ 173	△ 168	△ 5
過年度修正損益	0	2,218	△ 2,218	△ 2,218	—
資産評価替えによる変動額	△ 917	3,401	△ 4,318	6,655	△ 10,973
無償受贈資産受入	0	0	0	△ 11	11
その他	△ 352	△ 171	△ 181	△ 804	623
期末純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475

25年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて29億円増加し、4,618億円となっています。

主な要因として、一般財源及び補助金等受入額が純経常行政コストを44億円上回ったことによる資産の増加が、土地価額の下落などによる15億円の資産の減少よりも大きかったことが挙げられます。

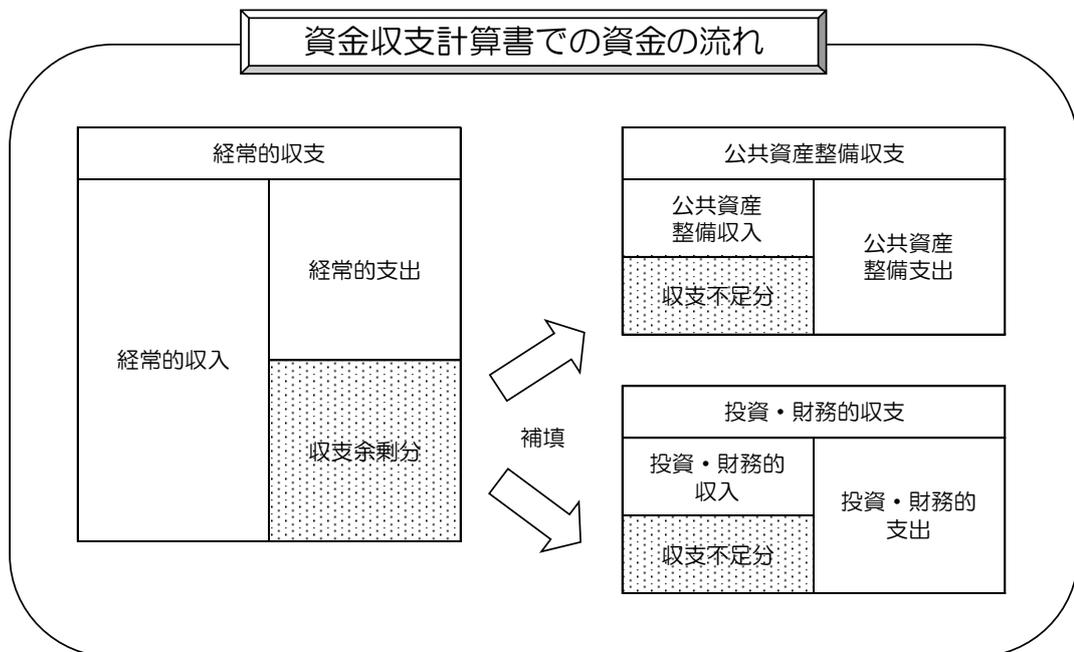
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成23年度から25年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	6,799	1,387	5,412	1,536	3,876
支出合計	106,103	2,706	103,397	△ 41	103,438
人件費	19,907	△ 479	20,386	△ 629	21,015
物件費	15,113	740	14,373	61	14,312
社会保障給付	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959
補助金等	9,000	511	8,489	131	8,358
支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370
その他支出	4,918	680	4,238	△ 1,182	5,420
収入合計	112,902	4,092	108,810	1,496	107,314
地方税	28,780	579	28,201	486	27,715
国都補助金等	27,203	297	26,906	333	26,573
使用料・手数料	2,742	87	2,655	△ 5	2,660
分担金・負担金・寄附金	18,838	532	18,306	965	17,341
保険料	10,622	378	10,244	755	9,489
事業収入	594	100	494	6	488
諸収入	1,111	125	986	△ 32	1,018
地方債発行額	—	—	—	△ 86	86
基金取崩額	317	84	233	△ 471	704
その他収入	22,692	1,910	20,782	△ 453	21,235
2 公共資産整備収支の部	1,032	1,076	△ 44	△ 1,965	1,921
支出合計	4,251	△ 1,432	5,683	3,599	2,084
公共資産整備支出	2,576	△ 1,918	4,494	3,111	1,383
公共資産整備補助金等支出	1,316	338	978	327	651
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	358	149	209	162	47
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 1	1
収入合計	5,283	△ 355	5,638	1,633	4,005
国都補助金等	1,683	665	1,018	207	811
地方債発行額	702	△ 112	814	661	153
基金取崩額	2,660	△ 823	3,483	822	2,661
その他収入	236	△ 86	322	△ 56	378
3 投資・財務的収支の部	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836	1,176	△ 7,012
支出合計	9,423	3,124	6,299	△ 1,216	7,515
投資及び出資金	—	△ 115	115	113	2
貸付金	23	1	22	△ 7	29
基金積立額	7,221	3,337	3,884	△ 489	4,373
地方債償還額	2,178	△ 97	2,275	△ 834	3,109
短期借入金減少額	0	0	0	0	—
その他支出	—	0	0	0	0
収入合計	558	96	462	△ 40	502
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	28	6	22	3	19
基金取崩額	2	2	0	0	0
地方債発行額	—	—	—	△ 3	3
収益事業純収入	135	△ 76	211	△ 16	227
公共資産等売却収入	211	206	5	△ 6	11
その他収入	180	△ 42	222	△ 19	241
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 1,034	△ 565	△ 469	745	△ 1,214
期首資金残高	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533
経費負担割合変更に伴う差額	3	△ 6	9	△ 15	24
期末資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成25年度の経常的収入は、1,129億円で経常的支出の1,061億円に対して68億円の黒字となっています。

支出においては、24年度と比べて、社会保障給付が大きく増えています。

社会保障給付では、児童の保育委託の3億円の増のほか、24年度に引き続き厳しい景気の状態を反映し、生活保護法に基づく保護費が1億円増加したことなどにより、13億円の増となっています。補助金等では、2013東京国体開催経費や認証保育所運営補助などにより5億円の増となっています。一方でその他支出では、学校改築などに伴う維持補修費の増などで7億円の増となっています。人件費は退職手当の減などにより5億円の減となっています。

収入においては、特別区民税の増に伴い、特別区税の収入が2.1%増加したことにより、地方税が6億円の増となっています。また、障害者総合支援事業費負担金、都知事・都議会議員選挙費委託金やスポーツ祭東京2013運営交付金などの増により、国都補助金等が3億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬化化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成25年度の文京区の連結後の支出は43億円で、主な事業は、第六中学校改築工事16億円、私立保育園運営補助5億円などとなっています。

これらの支出に対して、17億円の国都補助金を充当したほか、7億円の地方債の発行、27億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は10億円のプラスとなっています。ここで収支がプラスであることは、公共資産整備支出が臨時的収入である特定財源で賄われたことを表しています。

25年度は、24年度に比べ、公共資産整備支出が19億円の減となっていますが、26年度以降も福祉センター、教育センター、青少年プラザなどの建設工事が引き続き、また、区民センターなど新たに多額の財源を必要とする建設事業が予定されているため、増加する見込みとなっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成25年度は、学校施設建設整備基金など、72億円を特定目的基金に積み立てたほか、22億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は89億円のマイナスとなっています。

25年度の資金増減額は10億円の減となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は289億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

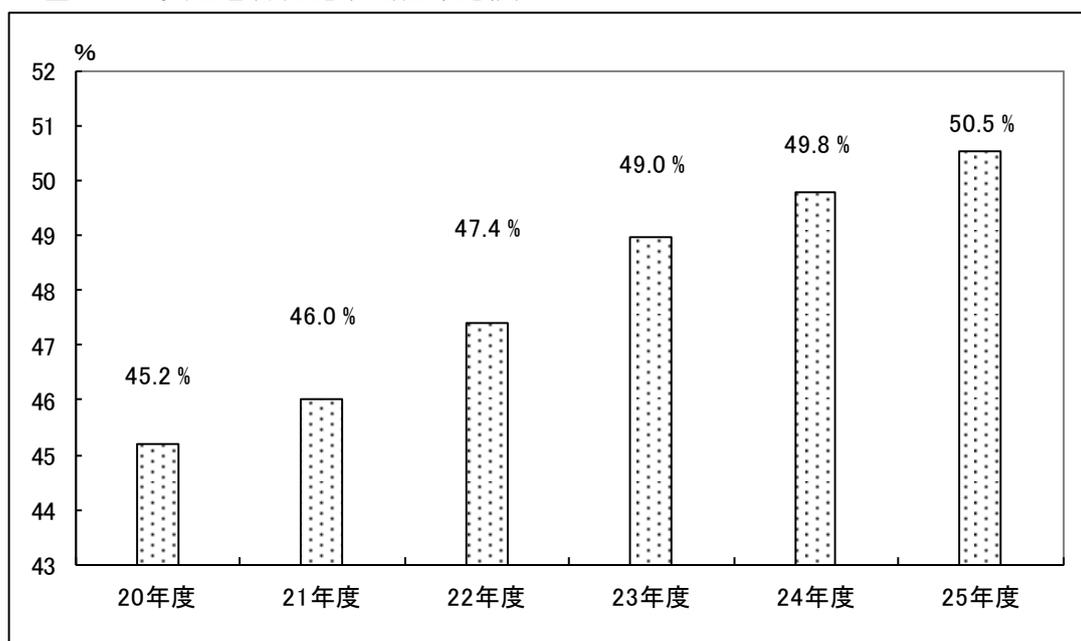
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

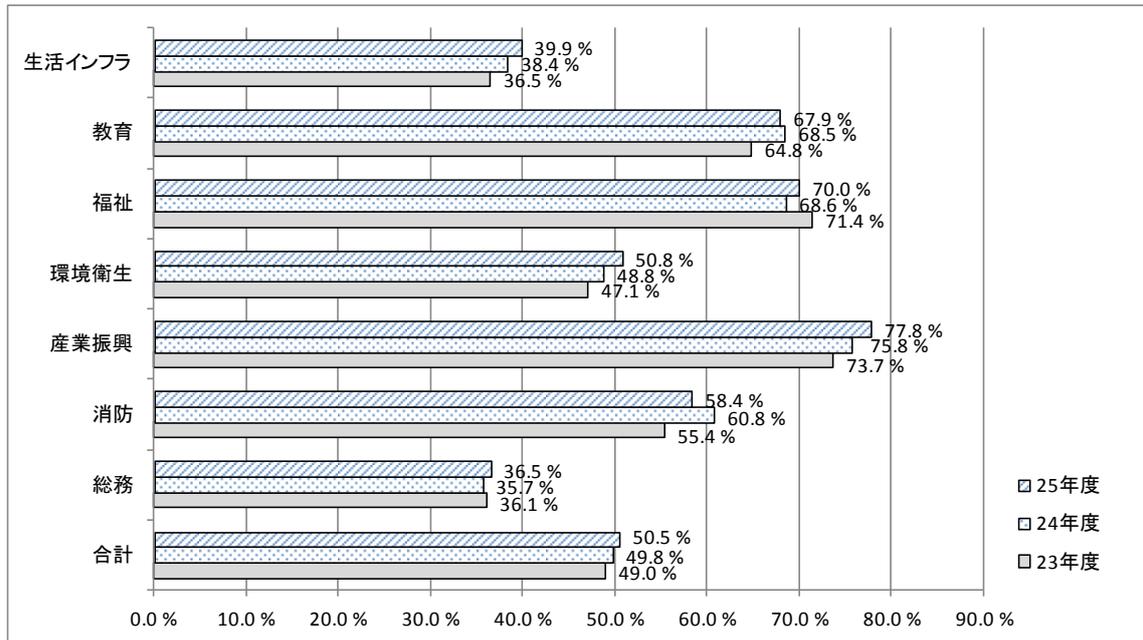
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

≪図4≫ 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、50.5%で前年度より0.7ポイントの上昇となり、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」や「福祉」の値が高くなっています。

また、これらに続く「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では、勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉センターなど、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

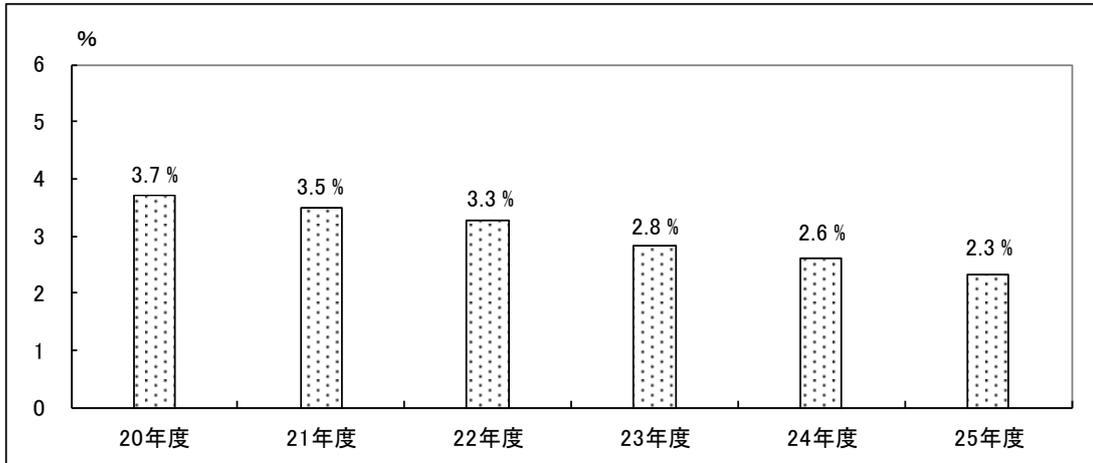
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、2.3%で前年度より0.3ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成25年度は、第六中学校改築のために地方債を発行しましたが、それよりも地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

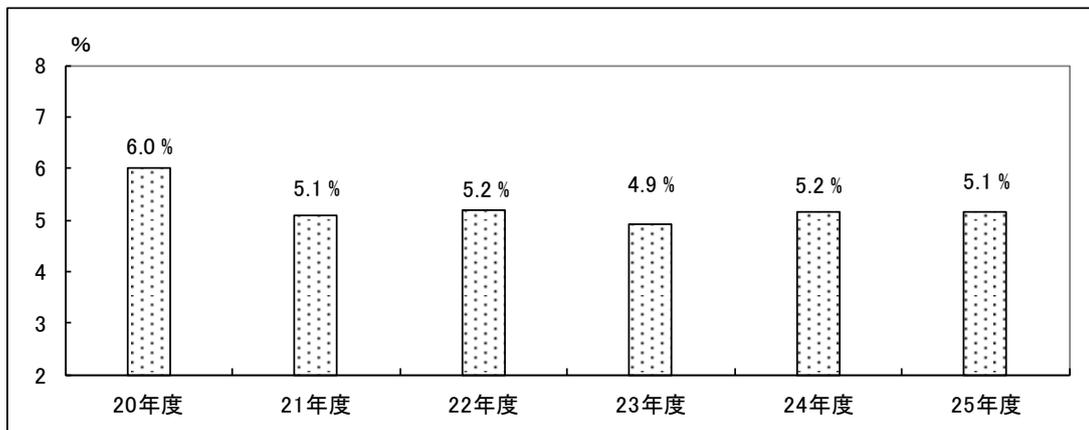
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

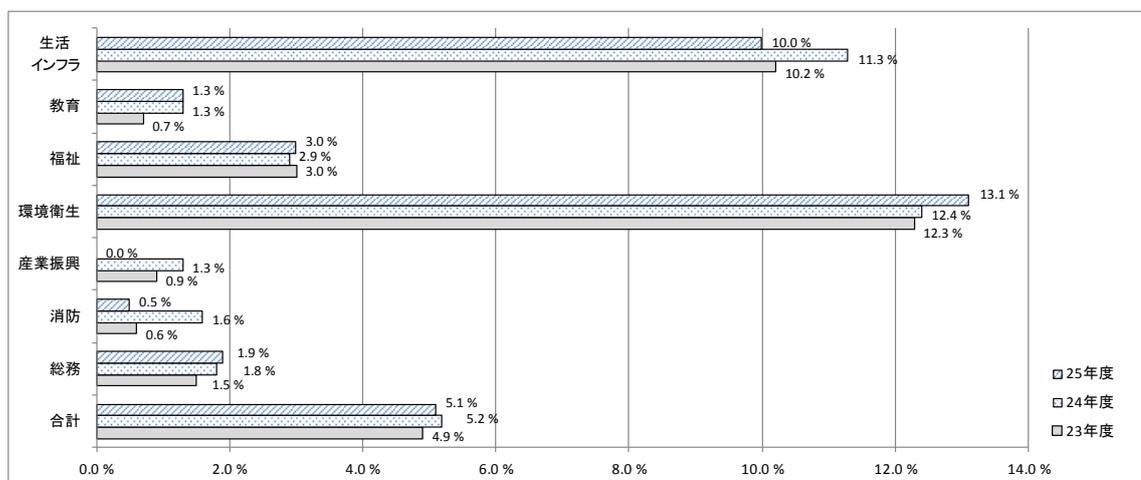
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成25年度の受益者負担比率は、5.1%で前年度より0.1ポイント減少しています。これは、分子である経常収益のうち分担金・負担金・寄付金が増加したものの、分母である経常行政コストにおいて、受益者負担を伴わない人件費などの減少が大きかったことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることが挙げられます。

また、「産業振興」が0.0%で前年度より1.3ポイント減少したのは、勤労福祉会館に指定管理者制度を導入したことにより、施設使用料が皆減したことによるものです。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,719,557	8,063,867
②教育	②公営事業地方債
174,490,270	1,052,874
③福祉	地方債計
23,908,218	9,116,741
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,146,694	0
⑤産業振興	(3) 引当金
68,287	11,585,118
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
635,359	11,585,118
⑦総務	(うちその他の引当金)
68,917,317	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	20,701,859
有形固定資産計	
397,885,702	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,544,012
3,208,567	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
401,094,269	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,178,879
278,517	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	900,251
203,514	(6) その他
(3) 基金等	0
39,310,386	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	3,623,142
1,296,925	
(5) その他	負債合計
0	24,325,001
(6) 回収不能見込額	
△ 173,885	[純資産の部]
投資等合計	1 公共資産等整備国都補助金等
40,915,457	16,815,795
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	208,890,933
27,062,901	3 その他一般財源等
(2) 未収金	10,817,234
1,063,261	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	209,117,595
0	純資産合計
(4) その他	445,641,557
79,733	
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 249,063	469,966,558
流動資産合計	
27,956,832	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
469,966,558	

連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
125,719,557	8,063,867
②教育	②公営事業地方債
174,490,270	1,052,874
③福祉	地方公共団体計
24,213,160	9,116,741
④環境衛生	(2) 関係団体
18,084,309	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	864,640
68,287	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
635,359	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
68,973,063	関係団体計
⑧収益事業	864,640
119,785	(3) 長期未払金
⑨その他	4,519
1,690	(4) 引当金
有形固定資産計	11,762,828
412,305,480	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	11,762,828
5,268	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,208,567	(5) その他
公共資産合計	0
415,519,315	固定負債合計
2 投資等	21,748,728
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
726,045	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
203,673	1,544,012
(3) 基金等	②関係団体
39,945,892	202,740
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,310,996	1,746,752
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,589	151
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 176,710	220,425
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
42,012,485	1,200,570
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	916,505
28,853,252	(6) その他
(2) 未収金	32,863
1,155,472	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,117,266
0	負債合計
(4) その他	25,865,994
366,190	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国都補助金等
△ 249,090	18,983,931
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
30,125,824	220,712,901
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
1,446	1,961
資 産 合 計	4 その他一般財源等
487,659,070	12,515,554
	5 資産評価差額
	209,578,729
	純 資 産 合 計
	461,793,076
	負債及び純資産合計
	487,659,070

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C					
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	125,719,557	0	0	0	0	0	125,719,557	0	125,719,557	
②教育	174,490,270	0	0	0	0	0	174,490,270	0	174,490,270	
③福祉	23,908,218	0	0	0	0	0	23,908,218	0	23,908,218	
④環境衛生	4,146,694	0	0	0	0	0	4,146,694	0	4,146,694	
⑤産業振興	68,287	0	0	0	0	0	68,287	0	68,287	
⑥消防	635,359	0	0	0	0	0	635,359	0	635,359	
⑦総務	68,917,317	0	0	0	0	0	68,917,317	0	68,917,317	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	397,885,702	0	0	0	0	0	397,885,702	0	397,885,702	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	3,208,567	0	0	0	0	0	3,208,567	0	3,208,567	
公共資産合計	401,094,269	0	0	0	0	0	401,094,269	0	401,094,269	
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	278,517	0	0	0	0	0	278,517	0	278,517	
(2) 貸付金	203,514	0	0	0	0	0	203,514	0	203,514	
(3) 基金等	38,742,894	0	567,492	0	0	0	39,310,386	0	39,310,386	
(4) 長期延滞債権	897,281	319,874	56,723	23,047	0	0	1,296,925	0	1,296,925	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 65,005	△ 86,238	△ 19,655	△ 2,987	0	0	△ 173,885	0	△ 173,885	
投資等合計	40,057,201	233,636	604,560	20,060	0	0	40,915,457	0	40,915,457	
3 流動資産										
(1) 資金	25,844,503	810,527	329,630	78,241	0	0	27,062,901	0	27,062,901	
(2) 未収金	238,666	726,170	59,978	38,447	0	0	1,063,261	0	1,063,261	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	79,733	0	0	0	0	0	79,733	0	79,733	
(5) 回収不能見込額	△ 27,523	△ 195,775	△ 20,782	△ 4,983	0	0	△ 249,063	0	△ 249,063	
流動資産合計	26,135,379	1,340,922	368,826	111,705	0	0	27,956,832	0	27,956,832	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	467,286,849	1,574,558	973,386	131,765	0	0	469,966,558	0	469,966,558	
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	8,063,867	0	0	0	0	0	8,063,867	0	8,063,867	
②公営事業地方債	0	0	1,052,874	0	0	0	1,052,874	0	1,052,874	
地方公共団体計	8,063,867	0	1,052,874	0	0	0	9,116,741	0	9,116,741	
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	11,585,118	0	0	0	0	0	11,585,118	0	11,585,118	
(うち 退職手当等引当金)	11,585,118	0	0	0	0	0	11,585,118	0	11,585,118	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	19,648,985	0	1,052,874	0	0	0	20,701,859	0	20,701,859	
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	1,263,492	0	280,520	0	0	0	1,544,012	0	1,544,012	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,263,492	0	280,520	0	0	0	1,544,012	0	1,544,012	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,178,879	0	0	0	0	0	1,178,879	0	1,178,879	
(5) 賞与引当金	848,175	20,715	25,296	6,065	0	0	900,251	0	900,251	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	3,290,546	20,715	305,816	6,065	0	0	3,623,142	0	3,623,142	
負債合計	22,939,531	20,715	1,358,690	6,065	0	0	24,325,001	0	24,325,001	
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等	16,815,795	0	0	0	0	0	16,815,795	0	16,815,795	
2 公共資産等整備一般財源等	209,933,563	233,636	△ 1,296,326	20,060	0	0	208,890,933	0	208,890,933	
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 その他一般財源等	8,480,365	1,320,207	911,022	105,640	0	0	10,817,234	0	10,817,234	
5 資産評価差額	209,117,595	0	0	0	0	0	209,117,595	0	209,117,595	
純資産合計	444,347,318	1,553,843	△ 385,304	125,700	0	0	445,641,557	0	445,641,557	
負債及び純資産合計	467,286,849	1,574,558	973,386	131,765	0	0	469,966,558	0	469,966,558	

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合		(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	125,719,557	0	125,719,557		
②教育	0	0	0	0	0	174,490,270	0	174,490,270		
③福祉	0	299,854	0	0	5,088	24,213,160	0	24,213,160		
④環境衛生	0	0	13,937,615	0	0	18,084,309	0	18,084,309		
⑤産業振興	0	0	0	0	0	68,287	0	68,287		
⑥消防	0	0	0	0	0	635,359	0	635,359		
⑦総務	0	54,697	0	0	1,049	68,973,063	0	68,973,063		
⑧収益事業	0	0	0	119,785	0	119,785	0	119,785		
⑨その他	1,690	0	0	0	0	1,690	0	1,690		
有形固定資産計	1,690	354,551	13,937,615	119,785	6,137	412,305,480	0	412,305,480		
(2) 無形固定資産	0	183	3,804	0	1,281	5,268	0	5,268		
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	3,208,567	0	3,208,567		
公共資産合計	1,690	354,734	13,941,419	119,785	7,418	415,519,315	0	415,519,315		
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	146,210	0	0	501,318	0	926,045	△ 200,000	726,045		
(2) 貸付金	0	159	0	0	0	203,673	0	203,673		
(3) 基金等	470,829	140,079	0	0	24,598	39,945,892	0	39,945,892		
(4) 長期延滞債権	0	0	12,540	0	1,531	1,310,996	0	1,310,996		
(5) その他	0	2,283	306	0	0	2,589	0	2,589		
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 2,825	0	0	△ 176,710	0	△ 176,710		
投資等合計	617,039	142,521	10,021	501,318	26,129	42,212,485	△ 200,000	42,012,485		
3 流動資産										
(1) 資金	124,489	46,822	726,561	302,724	588,188	28,851,685	1,567	28,853,252		
(2) 未収金	12,488	1,587	5,527	75,658	856	1,159,377	△ 3,905	1,155,472		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	14,117	25,837	246,503	0	366,190	0	366,190		
(5) 回収不能見込額	0	△ 27	0	0	0	△ 249,090	0	△ 249,090		
流動資産合計	136,977	62,499	757,925	624,885	589,044	30,128,162	△ 2,338	30,125,824		
4 繰延勘定										
	0	0	0	1,446	0	1,446	0	1,446		
資産合計	755,706	559,754	14,709,365	1,247,434	622,591	487,861,408	△ 202,338	487,659,070		
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	8,063,867	0	8,063,867		
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,052,874	0	1,052,874		
地方公共団体計	0	0	0	0	0	9,116,741	0	9,116,741		
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	173,822	690,818	0	0	864,640	0	864,640		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	173,822	690,818	0	0	864,640	0	864,640		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	4,519	4,519	0	4,519		
(4) 引当金	570	64,644	87,021	25,419	56	11,762,828	0	11,762,828		
(うち 退職手当等引当金)	570	64,644	87,021	25,419	56	11,762,828	0	11,762,828		
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	570	238,466	777,839	25,419	4,575	21,748,728	0	21,748,728		
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	1,544,012	0	1,544,012		
②関係団体	0	8,419	194,321	0	0	202,740	0	202,740		
翌年度償還予定額計	0	8,419	194,321	0	0	1,746,752	0	1,746,752		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	151	0	0	0	151	0	151		
(3) 未払金	19,333	0	8,123	193,821	1,486	222,763	△ 2,338	220,425		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	2,138	19,553	0	0	1,200,570	0	1,200,570		
(5) 賞与引当金	0	5,210	10,495	0	549	916,505	0	916,505		
(6) その他	23,210	7,708	1,027	918	0	32,863	0	32,863		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	42,543	23,626	233,519	194,739	2,035	4,119,604	△ 2,338	4,117,266		
負債合計	43,113	262,092	1,011,358	220,158	6,610	25,868,332	△ 2,338	25,865,994		
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等										
	0	13,817	2,139,416	0	14,903	18,983,931	0	18,983,931		
2 公共資産等整備一般財源等										
	618,159	294,434	10,475,645	621,090	12,640	220,912,901	△ 200,000	220,712,901		
3 他団体及び民間出資分										
	0	0	1,961	0	0	1,961	0	1,961		
4 その他一般財源等										
	94,434	△ 20,470	629,745	406,173	588,438	12,515,554	0	12,515,554		
5 資産評価差額										
	0	9,881	451,240	13	0	209,578,729	0	209,578,729		
純資産合計	712,593	297,662	13,698,007	1,027,276	615,981	461,993,076	△ 200,000	461,793,076		
負債及び純資産合計	755,706	559,754	14,709,365	1,247,434	622,591	487,861,408	△ 202,338	487,659,070		

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	16,918,218	18.0%	1,136,962	3,003,856	6,208,318	1,790,804	140,419	115,816	4,021,596	483,855		16,592	
	(2)退職手当等引当金繰入等	300,471	0.3%	26,526	45,395	109,871	43,556	3,141	2,356	67,573	2,053		0	
	(3)賞与引当金繰入額	900,251	1.0%	56,639	155,298	339,172	95,614	7,619	5,479	214,484	25,946		0	
	小計	18,118,940	19.3%	1,220,127	3,204,549	6,657,361	1,929,974	151,179	123,651	4,303,653	511,854		16,592	
2	(1)物件費	14,122,887	15.0%	1,297,860	4,349,043	2,340,959	2,622,221	152,963	178,534	3,101,579	36,623		43,105	
	(2)維持補修費	3,721,655	4.0%	565,697	1,866,961	972,872	54,640	927	31,513	229,045	0			
	(3)減価償却費	3,690,096	3.9%	655,203	992,726	269,230	76,141	6,208	16,400	1,674,188	0			
	小計	21,534,638	22.9%	2,518,760	7,208,730	3,583,061	2,753,002	160,098	226,447	5,004,812	36,623	0	43,105	
3	(1)社会保障給付	37,932,721	40.3%		117,578	37,320,264	494,879							
	(2)補助金等	12,605,343	13.4%	71,565	529,928	9,866,740	1,187,862	496,645	48,299	349,087	55,217		0	
	(3)他会計等への支出額	1,366,302	1.5%	0	0	1,366,302	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,316,047	1.4%	410,244	0	559,407	0	0	346,396	0	0		0	
	小計	53,220,413	56.6%	481,809	647,506	49,112,713	1,682,741	496,645	394,695	349,087	55,217		0	
4	(1)支払利息	236,434	0.3%								236,434			
	(2)回収不能見込計上額	484,460	0.5%									484,460		
	(3)その他行政コスト	486,450	0.5%	0	0	486,450	0	0	0	0	0		0	
	小計	1,207,344	1.3%	0	0	486,450	0	0	0	0	236,434	484,460	0	
経常行政コスト a				4,220,696	11,060,785	59,839,585	6,365,717	807,922	744,793	9,657,552	603,694	236,434	484,460	59,697
(構成比率)				4.5%	11.8%	63.6%	6.8%	0.9%	0.8%	10.3%	0.6%	0.3%	0.5%	0.1%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	2,390,357		371,432	93,746	686,473	273,482	289	3,479	170,560	0	0	0	790,896	
2	分担金・負担金・寄附金	10,326,032		49,000	50,153	9,638,850	558,469	0	0	12,273	0	0	0	17,287	
3	保険料	10,921,211				10,921,211									
4	事業収益	59,293		0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,293		
5	その他特定行政サービス収入	221,258		0	0	221,258	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		23,918,151		420,432	143,899	21,467,792	831,951	289	3,479	182,833	0	0	59,293	808,183	
b/a		25.4%		10.0%	1.3%	35.9%	13.1%	0.0%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%	99.3%		
(差引)純経常行政コスト a-b		70,163,184		3,800,264	10,916,886	38,371,793	5,533,766	807,633	741,314	9,474,719	603,694	236,434	484,460	404	△ 808,183

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	17,455,656	15.8%	1,136,962	3,005,292	6,267,309	2,056,250	140,419	115,816	4,099,462	483,954			150,192
	(2)退職手当等引当金繰入等	305,357	0.3%	26,526	45,528	111,094	40,500	3,141	2,356	73,970	2,062			180
	(3)賞与引当金繰入額	916,503	0.8%	56,639	155,386	340,045	106,109	7,619	5,479	219,275	25,951			0
	小 計	18,677,516	16.9%	1,220,127	3,206,206	6,718,448	2,202,859	151,179	123,651	4,392,707	511,967			150,372
2	(1)物件費	15,098,876	13.6%	1,297,860	4,214,859	2,427,393	3,137,771	228,118	178,534	3,112,583	36,658			465,100
	(2)維持補修費	4,162,261	3.8%	565,697	1,866,961	978,532	464,273	927	31,513	254,358	0			
	(3)減価償却費	4,123,760	3.7%	655,203	992,726	291,313	484,662	6,208	16,400	1,677,248	0			
	小 計	23,384,897	21.1%	2,518,760	7,074,546	3,697,238	4,086,706	235,253	226,447	5,044,189	36,658	0		465,100
3	(1)社会保障給付	56,912,184	51.4%		117,578	56,298,205	496,401							
	(2)補助金等	9,001,405	8.1%	71,565	463,099	7,382,993	258,034	496,645	48,299	217,996	55,217			7,557
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,316,047	1.2%	410,244	0	559,407	0	0	346,396	0	0			0
	小 計	67,229,636	60.7%	481,809	580,677	64,240,605	754,435	496,645	394,695	217,996	55,217			7,557
4	(1)支払利息	251,230	0.2%									251,230		
	(2)回収不能見込計上額	485,147	0.4%										485,147	
	(3)その他行政コスト	758,218	0.7%	0	0	743,910	7,558	0	0	0	0			6,750
	小 計	1,494,595	1.3%	0	0	743,910	7,558	0	0	0	0	251,230	485,147	6,750
経 常 行 政 コ ス ト a	110,786,644		4,220,696	10,861,429	75,400,201	7,051,558	883,077	744,793	9,654,892	603,842	251,230	485,147	629,779	
(構 成 比 率)			3.8%	9.8%	68.1%	6.4%	0.8%	0.7%	8.7%	0.5%	0.2%	0.4%	0.6%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,741,970		371,432	93,746	688,117	623,451	289	3,479	170,560	0	0		0	790,896
2	分担金・負担金・寄附金	18,928,468		49,000	50,153	18,177,018	558,371	0	0	15,045	0	0		500	78,381
3	保 險 料	10,921,211				10,921,211									
4	事 業 収 益	617,779		0	0	10,782	192,054	0	0	0	0	0		414,943	
5	その他特定行政サービス収入	281,929		0	0	272,833	14	0	0	0	0	0		9,082	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		33,491,357		420,432	143,899	30,069,961	1,373,890	289	3,479	185,605	0	0		424,525	869,277
b/a		30.2%		10.0%	1.3%	39.9%	19.5%	0.0%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%		67.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b		77,295,287		3,800,264	10,717,530	45,330,240	5,677,668	882,788	741,314	9,469,287	603,842	251,230	485,147	205,254	△ 869,277

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
経常行政コスト									
人件費	16,089,076	307,697	413,306	91,547	16,592	16,918,218	0	16,918,218	
退職手当等引当金繰入等	300,471	0	0	0	0	300,471	0	300,471	
賞与引当金繰入額	848,175	20,715	25,296	6,065	0	900,251	0	900,251	
物件費	13,319,856	269,272	478,365	12,544	42,850	14,122,887	0	14,122,887	
維持補修費	3,704,879	0	16,776	0	0	3,721,655	0	3,721,655	
減価償却費	3,690,096	0	0	0	0	3,690,096	0	3,690,096	
社会保障給付	14,141,841	11,661,423	12,129,097	360	0	37,932,721	0	37,932,721	
補助金等	4,366,321	5,683,595	0	2,555,427	0	12,605,343	0	12,605,343	
他会計等への支出額	6,898,633	813,262	209,447	92,942	0	8,014,284	△ 6,647,982	1,366,302	
他団体への公共資産整備補助金等	1,316,047	0	0	0	0	1,316,047	0	1,316,047	
支払利息	204,503	0	31,931	0	0	236,434	0	236,434	
回収不能見込計上額	93,320	351,695	34,559	4,886	0	484,460	0	484,460	
その他行政コスト	0	245,051	72,098	169,301	0	486,450	0	486,450	
経常行政コスト	64,973,218	19,352,710	13,410,875	2,933,072	59,442	100,729,317	△ 6,647,982	94,081,335	
経常収益									
使用料・手数料	2,390,357	0	0	0	0	2,390,357	0	2,390,357	
分担金・負担金・寄附金	952,413	5,835,326	3,538,293	0	0	10,326,032	0	10,326,032	
保険料	0	5,739,463	2,834,435	2,347,313	0	10,921,211	0	10,921,211	
事業収益	0	0	0	0	59,293	59,293	0	59,293	
その他特定行政サービス収入	0	48,717	39,912	132,629	0	221,258	0	221,258	
他会計補助金等	0	2,431,100	2,654,060	447,022	149	5,532,331	△ 5,532,331	0	
経常収益	3,342,770	14,054,606	9,066,700	2,926,964	59,442	29,450,482	△ 5,532,331	23,918,151	
(差引) 純経常行政コスト	61,630,448	5,298,104	4,344,175	6,108	0	71,278,835	△ 1,115,651	70,163,184	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
人件費	133,600	129,795	265,446	0	8,597	17,455,656	0	17,455,656
退職手当等引当金繰入等	180	7,796	△ 3,056	0	△ 34	305,357	0	305,357
賞与引当金繰入額	0	5,209	10,495	0	548	916,503	0	916,503
物件費	421,995	124,341	515,548	0	182,480	15,367,251	△ 268,375	15,098,876
維持補修費	25,273	5,700	409,633	0	0	4,162,261	0	4,162,261
減価償却費	611	18,415	408,521	0	6,117	4,123,760	0	4,123,760
社会保障給付	0	382	1,522	0	18,977,559	56,912,184	0	56,912,184
補助金等	7,557	44,136	15,124	0	66,543	12,738,703	△ 3,737,298	9,001,405
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,366,302	△ 1,366,302	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	1,316,047	0	1,316,047
支払利息	0	2,563	12,233	0	0	251,230	0	251,230
回収不能見込計上額	0	28	656	0	3	485,147	0	485,147
その他行政コスト	6,750	1,082	7,558	0	256,378	758,218	0	758,218
経常行政コスト	595,966	339,447	1,643,680	0	19,498,191	116,158,619	△ 5,371,975	110,786,644
経常収益								
使用料・手数料	0	1,644	349,969	0	0	2,741,970	0	2,741,970
分担金・負担金・寄附金	500	228,611	955,903	0	12,454,145	23,965,191	△ 5,036,723	18,928,468
保険料	0	0	0	0	0	10,921,211	0	10,921,211
事業収益	506,118	10,782	192,054	0	0	768,247	△ 150,468	617,779
その他特定行政サービス収入	76,079	493	14	0	168,989	466,833	△ 184,904	281,929
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	582,697	241,530	1,497,940	0	12,623,134	38,863,452	△ 5,372,095	33,491,357
(差引) 純経常行政コスト	13,269	97,917	145,740	0	6,875,057	77,295,167	120	77,295,287

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	4,220,845	0	0	0	0	0	4,220,845	△ 149	4,220,696
教育	11,060,785	0	0	0	0	0	11,060,785	0	11,060,785
福祉	31,213,832	19,001,015	0	13,344,385	2,928,186	0	66,487,418	△ 6,647,833	59,839,585
環境衛生	6,365,717	0	0	0	0	0	6,365,717	0	6,365,717
産業振興	807,922	0	0	0	0	0	807,922	0	807,922
消防	744,793	0	0	0	0	0	744,793	0	744,793
総務	9,657,552	0	0	0	0	0	9,657,552	0	9,657,552
議会	603,694	0	0	0	0	0	603,694	0	603,694
支払利息	204,503	0	0	31,931	0	0	236,434	0	236,434
回収不能見込計上額	93,320	351,695	0	34,559	4,886	0	484,460	0	484,460
その他	255	0	0	0	0	59,442	59,697	0	59,697
経常行政コスト	64,973,218	19,352,710	0	13,410,875	2,933,072	59,442	100,729,317	△ 6,647,982	94,081,335
経常収益									
使用料・手数料	2,390,357	0	0	0	0	0	2,390,357	0	2,390,357
分担金・負担金・寄附金	952,413	5,835,326	0	3,538,293	0	0	10,326,032	0	10,326,032
保険料	0	5,739,463	0	2,834,435	2,347,313	0	10,921,211	0	10,921,211
事業収益	0	0	0	0	0	59,293	59,293	0	59,293
その他特定行政サービス収入	0	48,717	0	39,912	132,629	0	221,258	0	221,258
他会計補助金等	0	2,431,100	0	2,654,060	447,022	149	5,532,331	△ 5,532,331	0
経常収益	3,342,770	14,054,606	0	9,066,700	2,926,964	59,442	29,450,482	△ 5,532,331	23,918,151
(差引) 純経常行政コスト	61,630,448	5,298,104	0	4,344,175	6,108	0	71,278,835	△ 1,115,651	70,163,184

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	4,220,696	0	4,220,696
教育	0	2,158	0	0	0	11,062,943	△ 201,514	10,861,429
福祉	0	135,839	0	0	19,471,039	79,446,463	△ 4,046,262	75,400,201
環境衛生	0	0	1,630,791	0	11,051	8,007,559	△ 956,001	7,051,558
産業振興	0	75,155	0	0	0	883,077	0	883,077
消防	0	0	0	0	0	744,793	0	744,793
総務	25,884	123,602	0	0	16,052	9,823,090	△ 168,198	9,654,892
議会	0	102	0	0	46	603,842	0	603,842
支払利息	0	2,563	12,233	0	0	251,230	0	251,230
回収不能見込計上額	0	28	656	0	3	485,147	0	485,147
その他	570,082	0	0	0	0	629,779	0	629,779
経常行政コスト	595,966	339,447	1,643,680	0	19,498,191	116,158,619	△ 5,371,975	110,786,644
経常収益								
使用料・手数料	0	1,644	349,969	0	0	2,741,970	0	2,741,970
分担金・負担金・寄附金	500	228,611	955,903	0	12,454,145	23,965,191	△ 5,036,723	18,928,468
保険料	0	0	0	0	0	10,921,211	0	10,921,211
事業収益	506,118	10,782	192,054	0	0	768,247	△ 150,468	617,779
その他特定行政サービス収入	76,079	493	14	0	168,989	466,833	△ 184,904	281,929
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	582,697	241,530	1,497,940	0	12,623,134	38,863,452	△ 5,372,095	33,491,357
(差引) 純経常行政コスト	13,269	97,917	145,740	0	6,875,057	77,295,167	120	77,295,287

文京区全体の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	442,585,914	16,145,939	206,220,765	0	10,183,714	210,035,497
純経常行政コスト	△ 70,163,184				△ 70,163,184	
一般財源						
地方税	28,687,239				28,687,239	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	23,921,081				23,921,081	
補助金等受入	21,763,260	1,144,554			20,618,706	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 235,547				△ 235,547	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	696				696	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			931,584		△ 931,584	
公共資産処分による財源増		0	△ 446,624		446,624	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	7,763,734		△ 7,763,734	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,633,925		3,633,925	0
減価償却による財源増		△ 474,698	△ 3,215,398		3,690,096	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,270,798		△ 1,270,798	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 917,902					△ 917,902
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	445,641,557	16,815,795	208,890,933	0	10,817,234	209,117,595

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	458,915,773	18,467,802	218,417,608	2,011	11,520,165	210,508,187
純経常行政コスト	△ 77,295,287				△ 77,295,287	
一般財源						
地方税	28,687,239				28,687,239	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	24,106,462				24,106,462	
補助金等受入	28,887,402	1,144,554			27,742,848	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 239,304				△ 239,304	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度損益修正	696				696	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,015,402		△ 1,015,402	
公共資産処分による財源増		△ 2,938	△ 451,631		454,582	△ 13
貸付金・出資金等への財源投入		0	7,874,208		△ 7,874,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 94,728	△ 3,782,389		3,877,117	0
減価償却による財源増		△ 571,360	△ 3,562,627		4,133,987	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,472,641		△ 1,472,641	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 917,902					△ 917,902
無償受贈資産受入	13					13
その他	△ 352,016	40,600	△ 270,309	△ 50	△ 110,701	△ 11,557
期末純資産残高	461,793,076	18,983,931	220,712,901	1,961	12,515,554	209,578,729

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
期首純資産残高	441,336,370	1,876,422	0	△ 758,686	131,809	0	442,585,914	0	442,585,914
純経常行政コスト	△ 61,630,448	△ 5,298,104	0	△ 4,344,175	△ 6,108	0	△ 71,278,835	1,115,651	△ 70,163,184
一般財源									
地方税	28,687,239	0	0	0	0	0	28,687,239	0	28,687,239
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	25,036,732	0	0	0	0	0	25,036,732	△ 1,115,651	23,921,081
補助金等受入	12,070,178	4,975,525	0	4,717,557	0	0	21,763,260	0	21,763,260
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 235,547	0	0	0	0	0	△ 235,547	0	△ 235,547
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	696	0	0	0	0	0	696	0	696
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 917,902	0	0	0	0	0	△ 917,902	0	△ 917,902
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	444,347,318	1,553,843	0	△ 385,304	125,700	0	445,641,557	0	445,641,557

(単位：千円)

	第三セクター等		一部事務組合・広域連合			(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
期首純資産残高	725,862	302,868	13,962,482	975,465	563,182	459,115,773	△ 200,000	458,915,773
純経常行政コスト	△ 13,269	△ 97,917	△ 145,740	0	△ 6,875,057	△ 77,295,167	△ 120	△ 77,295,287
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	28,687,239	0	28,687,239
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	7,916	126,927	65,408	10	24,121,342	△ 14,880	24,106,462
補助金等受入	0	83,218	109,329	0	6,931,595	28,887,402	0	28,887,402
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 4,830	1,390	△ 317	△ 239,304	0	△ 239,304
特別区分配金	0	0	0	△ 15,000	0	△ 15,000	15,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正	0	0	0	0	0	696	0	696
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	△ 917,902	0	△ 917,902
無償受贈資産受入	0	0	0	13	0	13	0	13
その他	0	1,577	△ 350,161	0	△ 3,432	△ 352,016	0	△ 352,016
期末純資産残高	712,593	297,662	13,698,007	1,027,276	615,981	461,993,076	△ 200,000	461,793,076

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,329,540
物件費	14,122,887
社会保障給付	37,932,721
補助金等	12,605,343
支払利息	236,434
その他支出	5,574,407
支出合計	89,801,332
地方税	28,780,298
地方交付税	0
国都補助金等	20,177,197
使用料・手数料	2,389,900
分担金・負担金・寄附金	10,236,069
保険料	10,622,457
事業収入	59,293
諸収入	1,100,949
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,892
その他収入	22,687,126
収入合計	96,159,181
経常的収支額	6,357,849

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,576,138
公共資産整備補助金等支出	1,316,047
支出合計	3,892,185
国都補助金等	1,586,063
地方債発行額	500,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,660,000
その他収入	236,840
収入合計	4,982,903
公共資産整備収支額	1,090,718

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,639
基金積立額	7,137,173
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,978,619
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,139,431
国都補助金等	0
貸付金回収額	28,816
基金取崩額	139
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	211,077
その他収入	159,759
収入合計	399,791
投資・財務的収支額	△ 8,739,640

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,291,073
期首資金残高	28,353,974
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	27,062,901

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,907,152
物件費	15,113,766
社会保障給付	56,912,184
補助金等	9,000,869
支払利息	251,230
その他支出	4,918,264
支出合計	106,103,465
地方税	28,780,298
地方交付税	0
国都補助金等	27,203,501
使用料・手数料	2,742,387
分担金・負担金・寄附金	18,838,495
保険料	10,622,457
事業収入	594,564
諸収入	1,111,043
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	317,453
その他収入	22,692,398
収入合計	112,902,596
経常的収支額	6,799,131

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,576,138
公共資産整備補助金等支出	1,316,047
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	358,575
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	466
支出合計	4,251,226
国都補助金等	1,683,901
地方債発行額	702,930
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,660,000
その他収入	236,840
収入合計	5,283,671
公共資産整備収支額	1,032,445

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,639
基金積立額	7,221,270
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,178,939
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	129
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,423,977
国都補助金等	0
貸付金回収額	28,947
基金取崩額	2,686
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	135,080
公共資産等売却収入	211,077
その他収入	180,555
収入合計	558,345
投資・財務的収支額	△ 8,865,632

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,034,056
期首資金残高	29,883,558
経費負担割合変更に伴う差額	3,750
期末資金残高	28,853,252

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C 駐車場	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療				
[経常的収支の部]								
人件費	18,446,313	329,302	439,721	97,612	16,592	19,329,540	0	19,329,540
物件費	13,319,856	269,272	478,365	12,544	42,850	14,122,887	0	14,122,887
社会保障給付	14,141,841	11,661,423	12,129,097	360	0	37,932,721	0	37,932,721
補助金等	4,366,321	5,683,595	0	2,555,427	0	12,605,343	0	12,605,343
支払利息	204,503	0	31,931	0	0	236,434	0	236,434
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,568,962	813,262	209,447	92,942	0	7,684,613	△ 6,318,311	1,366,302
その他支出	3,704,879	245,051	88,874	169,301	0	4,208,105	0	4,208,105
支出合計	60,752,675	19,001,905	13,377,435	2,928,186	59,442	96,119,643	△ 6,318,311	89,801,332
地方税	28,780,298	0	0	0	0	28,780,298	0	28,780,298
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	10,484,115	4,975,525	4,717,557	0	0	20,177,197	0	20,177,197
使用料・手数料	2,389,900	0	0	0	0	2,389,900	0	2,389,900
分担金・負担金・寄附金	862,450	5,835,326	3,538,293	0	0	10,236,069	0	10,236,069
保険料	0	5,496,997	2,791,187	2,334,273	0	10,622,457	0	10,622,457
事業収入	0	0	0	0	59,293	59,293	0	59,293
諸収入	882,311	46,097	39,912	132,629	0	1,100,949	0	1,100,949
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	105,892	0	0	0	0	105,892	0	105,892
他会計補助金等	0	2,431,100	2,373,096	447,022	149	5,251,367	△ 5,251,367	0
その他収入	23,802,777	0	0	0	0	23,802,777	△ 1,115,651	22,687,126
収入合計	67,307,743	18,785,045	13,460,045	2,913,924	59,442	102,526,199	△ 6,367,018	96,159,181
経常的収支額	6,555,068	△ 216,860	82,610	△ 14,262	0	6,406,556	△ 48,707	6,357,849
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	2,576,138	0	0	0	0	2,576,138	0	2,576,138
公共資産整備補助金等支出	1,316,047	0	0	0	0	1,316,047	0	1,316,047
他会計への建設費充当財源繰出支出	16,776	0	0	0	0	16,776	△ 16,776	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,908,961	0	0	0	0	3,908,961	△ 16,776	3,892,185
国都補助金等	1,586,063	0	0	0	0	1,586,063	0	1,586,063
地方債発行額	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,660,000	0	0	0	0	2,660,000	0	2,660,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	236,840	0	0	0	0	236,840	0	236,840
収入合計	4,982,903	0	0	0	0	4,982,903	0	4,982,903
公共資産整備収支額	1,073,942	0	0	0	0	1,073,942	16,776	1,090,718
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	23,639	0	0	0	0	23,639	0	23,639
基金積立額	7,094,405	0	42,768	0	0	7,137,173	0	7,137,173
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	312,895	0	0	0	0	312,895	△ 312,895	0
地方債償還額	1,697,655	0	280,964	0	0	1,978,619	0	1,978,619
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,128,594	0	323,732	0	0	9,452,326	△ 312,895	9,139,431
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	28,816	0	0	0	0	28,816	0	28,816
基金取崩額	139	0	0	0	0	139	0	139
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	211,077	0	0	0	0	211,077	0	211,077
他会計補助金等	0	0	280,964	0	0	280,964	△ 280,964	0
その他収入	159,759	0	0	0	0	159,759	0	159,759
収入合計	399,791	0	280,964	0	0	680,755	△ 280,964	399,791
投資・財務的収支額	△ 8,728,803	0	△ 42,768	0	0	△ 8,771,571	31,931	△ 8,739,640
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 1,099,793	△ 216,860	39,842	△ 14,262	0	△ 1,291,073	0	△ 1,291,073
期首資金残高	26,944,296	1,027,387	289,788	92,503	0	28,353,974	0	28,353,974
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	25,844,503	810,527	329,630	78,241	0	27,062,901	0	27,062,901

(単位：千円)

	第三セクター等					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	134,681	144,485	289,285	0	9,161	19,907,152	0	19,907,152
物件費	417,238	143,768	514,406	0	183,843	15,382,142	△ 268,376	15,113,766
社会保障給付	0	382	1,522	0	18,977,559	56,912,184	0	56,912,184
補助金等	7,557	44,137	14,588	0	66,542	12,738,167	△ 3,737,298	9,000,869
支払利息	0	2,563	12,233	0	0	251,230	0	251,230
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,366,302	△ 1,366,302	0
その他支出	32,023	6,781	414,978	0	256,377	4,918,264	0	4,918,264
支出合計	591,499	342,116	1,247,012	0	19,493,482	111,475,441	△ 5,371,976	106,103,465
地方税	0	0	0	0	0	28,780,298	0	28,780,298
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	83,218	11,491	0	6,931,595	27,203,501	0	27,203,501
使用料・手数料	0	1,631	350,856	0	0	2,742,387	0	2,742,387
分担金・負担金・寄附金	500	228,611	955,903	0	12,454,135	23,875,218	△ 5,036,723	18,838,495
保険料	0	0	0	0	0	10,622,457	0	10,622,457
事業収入	499,585	12,987	173,162	0	0	745,027	△ 150,463	594,564
諸収入	8,891	3,639	125,084	0	168,520	1,407,083	△ 296,040	1,111,043
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	2,142	0	0	209,419	317,453	0	317,453
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	62,748	4,548	142	0	10	22,754,574	△ 62,176	22,692,398
収入合計	571,724	336,776	1,616,638	0	19,763,679	118,447,998	△ 5,545,402	112,902,596
経常的収支額	△ 19,775	△ 5,340	369,626	0	270,197	6,972,557	△ 173,426	6,799,131
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	2,576,138	0	2,576,138
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	1,316,047	0	1,316,047
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	38,293	319,738	0	544	358,575	0	358,575
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	159	307	0	0	466	0	466
支出合計	0	38,452	320,045	0	544	4,251,226	0	4,251,226
国都補助金等	0	0	97,838	0	0	1,683,901	0	1,683,901
地方債発行額	0	26,994	175,936	0	0	702,930	0	702,930
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	2,660,000	0	2,660,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	236,840	0	236,840
収入合計	0	26,994	273,774	0	0	5,283,671	0	5,283,671
公共資産整備収支額	0	△ 11,458	△ 46,271	0	△ 544	1,032,445	0	1,032,445
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	23,639	0	23,639
基金積立額	258	2,591	0	0	81,248	7,221,270	0	7,221,270
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	7,698	192,622	0	0	2,178,939	0	2,178,939
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	129	0	0	0	129	0	129
収益事業純支出	0	0	0	43,173	0	43,173	△ 43,173	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	258	10,418	192,622	43,173	81,248	9,467,150	△ 43,173	9,423,977
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	131	0	0	0	28,947	0	28,947
基金取崩額	0	2,547	0	0	0	2,686	0	2,686
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	135,080	135,080
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	211,077	0	211,077
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	20,000	222	567	0	7	180,555	0	180,555
収入合計	20,000	2,900	567	0	7	423,265	135,080	558,345
投資・財務的収支額	19,742	△ 7,518	△ 192,055	△ 43,173	△ 81,241	△ 9,043,885	178,253	△ 8,865,632
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 33	△ 24,316	131,300	△ 43,173	188,412	△ 1,038,883	4,827	△ 1,034,056
期首資金残高	124,522	49,629	610,571	345,897	402,225	29,886,818	△ 3,260	29,883,558
経費負担割合変更に伴う差額	0	21,509	△ 15,310	0	△ 2,449	3,750	0	3,750
期末資金残高	124,489	46,822	726,561	302,724	588,188	28,851,685	1,567	28,853,252

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	415,519	△ 2,904	418,423	△ 6,253	424,676	△ 13,052	437,728	△ 32,562	470,290
有形固定資産	412,305	△ 2,604	414,909	△ 6,225	421,134	△ 12,913	434,047	△ 32,145	466,192
無形固定資産	5	△ 3	8	△ 3	11	△ 3	14	0	14
売却可能資産	3,208	△ 297	3,505	△ 26	3,531	△ 136	3,667	△ 416	4,083
2 投資等	42,012	4,040	37,972	145	37,827	916	36,911	4,576	32,335
投資及び出資金	726	3	723	144	579	△ 45	624	22	602
貸付金	203	△ 5	208	1	207	7	200	5	195
基金等	39,945	4,241	35,704	163	35,541	1,007	34,534	4,536	29,998
長期延滞債権	1,310	△ 237	1,547	△ 183	1,730	△ 62	1,792	14	1,778
その他	2	0	2	0	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 176	38	△ 214	20	△ 234	8	△ 242	△ 1	△ 241
3 流動資産	30,125	△ 940	31,065	△ 449	31,514	△ 1,242	32,756	1,014	31,742
資金	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480
未収金	1,155	△ 113	1,268	7	1,261	△ 137	1,398	△ 54	1,452
その他	366	210	156	11	145	65	80	7	73
回収不能見込額	△ 249	△ 7	△ 242	△ 7	△ 235	21	△ 256	8	△ 264
4 繰延勘定	1	△ 1	2	△ 1	3	△ 2	5	1	4
資産合計	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372
負債の部									
1 固定負債	21,748	△ 2,299	24,047	△ 2,612	26,659	△ 2,911	29,570	△ 3,303	32,873
地方債									
文京区全体の地方債	9,116	△ 1,006	10,122	△ 1,320	11,442	△ 1,800	13,242	△ 2,391	15,633
関係団体の地方債	864	△ 1	865	△ 101	966	△ 187	1,153	△ 144	1,297
退職手当等引当金	11,762	△ 1,292	13,054	△ 1,196	14,250	△ 923	15,173	△ 768	15,941
長期未払金	4	0	4	4	-	△ 0	0	0	0
2 流動負債	4,117	△ 384	4,501	△ 385	4,886	△ 834	5,720	△ 193	5,913
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	1,544	△ 472	2,016	13	2,003	△ 817	2,820	138	2,682
関係団体の地方債	202	△ 19	221	△ 68	289	△ 4	293	0	293
未払金	220	50	170	0	170	41	129	△ 14	143
翌年度支払予定退職手当	1,200	64	1,136	△ 320	1,456	△ 51	1,507	△ 238	1,745
賞与引当金	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952	△ 49	1,001
その他	32	△ 1	33	△ 4	37	21	16	△ 31	47
負債合計	25,865	△ 2,683	28,548	△ 2,998	31,546	△ 3,744	35,290	△ 3,496	38,786
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	18,983	516	18,467	220	18,247	332	17,915	△ 2	17,917
2 公共資産等整備一般財源等	220,712	2,295	218,417	△ 1,421	219,838	930	218,908	4,522	214,386
3 他団体及び民間出資分	1	△ 1	2	0	2	1	1	0	1
4 その他一般財源等	12,515	995	11,520	1,965	9,555	34	9,521	2,606	6,915
5 資産評価差額	209,578	△ 930	210,508	△ 4,323	214,831	△ 10,933	225,764	△ 30,600	256,364
純資産合計	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586
負債及び純資産合計	487,659	195	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,026,320	△ 43,824	2,070,144	△ 44,875	2,115,019	△ 78,581	2,193,600	△ 191,326	2,384,926
有形固定資産	2,010,647	△ 42,110	2,052,757	△ 44,620	2,097,377	△ 77,774	2,175,151	△ 188,992	2,364,143
無形固定資産	25	△ 16	41	△ 14	55	△ 16	71	△ 4	75
売却可能資産	15,646	△ 1,699	17,345	△ 242	17,587	△ 790	18,377	△ 2,330	20,707
2 投資等	204,877	17,008	187,869	△ 522	188,391	3,416	184,975	20,997	163,978
投資及び出資金	3,540	△ 38	3,578	692	2,886	△ 243	3,129	72	3,057
貸付金	993	△ 38	1,031	△ 3	1,034	28	1,006	14	992
基金等	194,800	18,151	176,649	△ 360	177,009	3,948	173,061	20,936	152,125
長期延滞債権	6,393	△ 1,264	7,657	△ 961	8,618	△ 365	8,983	△ 35	9,018
その他	12	0	12	1	11	1	10	△ 1	11
回収不能見込額	△ 861	199	△ 1,060	109	△ 1,169	47	△ 1,216	9	△ 1,225
3 流動資産	146,911	△ 6,786	153,697	△ 3,254	156,951	△ 7,201	164,152	3,183	160,969
資金	140,705	△ 7,143	147,848	△ 3,269	151,117	△ 6,906	158,023	3,449	154,574
未収金	5,634	△ 641	6,275	△ 6	6,281	△ 729	7,010	△ 354	7,364
その他	1,785	1,012	773	49	724	319	405	35	370
回収不能見込額	△ 1,214	△ 14	△ 1,200	△ 29	△ 1,171	115	△ 1,286	54	△ 1,340
4 繰延勘定	7	△ 4	11	△ 6	17	△ 9	26	2	24
資産合計	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898
負債の部									
1 固定負債	106,059	△ 12,913	118,972	△ 13,801	132,773	△ 15,412	148,185	△ 18,520	166,705
地方債									
文京区全体の地方債	44,458	△ 5,623	50,081	△ 6,904	56,985	△ 9,378	66,363	△ 12,917	79,280
関係団体の地方債	4,216	△ 65	4,281	△ 534	4,815	△ 966	5,781	△ 797	6,578
退職手当等引当金	57,362	△ 7,225	64,587	△ 6,386	70,973	△ 5,067	76,040	△ 4,804	80,844
長期未払金	22	1	21	21	-	△ 0	0	△ 2	2
2 流動負債	20,078	△ 2,195	22,273	△ 2,065	24,338	△ 4,330	28,668	△ 1,320	29,988
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	7,529	△ 2,448	9,977	△ 2	9,979	△ 4,157	14,136	534	13,602
関係団体の地方債	988	△ 109	1,097	△ 343	1,440	△ 32	1,472	△ 16	1,488
未払金	1,074	232	842	△ 6	848	201	647	△ 80	727
翌年度支払予定退職手当	5,854	234	5,620	△ 1,635	7,255	△ 301	7,556	△ 1,295	8,851
賞与引当金	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078
その他	160	△ 6	166	△ 22	188	106	82	△ 158	240
負債合計	126,138	△ 15,107	141,245	△ 15,866	157,111	△ 19,742	176,853	△ 19,841	196,694
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	92,576	1,207	91,369	492	90,877	1,099	89,778	△ 1,086	90,864
2 公共資産等整備一般財源等	1,076,328	△ 4,289	1,080,617	△ 14,246	1,094,863	△ 2,157	1,097,020	9,830	1,087,190
3 他団体及び民間出資分	9	0	9	△ 1	10	1	9	0	9
4 その他一般財源等	61,033	4,038	56,995	9,406	47,589	△ 124	47,713	12,643	35,070
5 資産評価差額	1,022,031	△ 19,454	1,041,485	△ 28,442	1,069,927	△ 61,452	1,131,379	△ 168,690	1,300,069
純資産合計	2,251,979	△ 18,498	2,270,477	△ 32,791	2,303,268	△ 62,633	2,365,901	△ 147,303	2,513,204
負債及び純資産合計	2,378,117	△ 33,606	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449
1 人にかかるコスト	18,677	△ 179	18,856	△ 1,165	20,021	△ 92	20,113	205	19,908
人件費	17,455	△ 68	17,523	△ 510	18,033	72	17,961	511	17,450
退職手当等引当金繰入等	305	△ 105	410	△ 649	1,059	△ 140	1,199	△ 257	1,456
賞与引当金繰入額	916	△ 7	923	△ 5	928	△ 24	952	△ 49	1,001
2 物にかかるコスト	23,384	1,352	22,032	△ 1,209	23,241	2,342	20,899	2,575	18,324
物件費	15,098	765	14,333	45	14,288	34	14,254	863	13,391
維持補修費	4,162	503	3,659	△ 1,150	4,809	2,286	2,523	1,605	918
減価償却費	4,123	83	4,040	△ 104	4,144	23	4,121	106	4,015
3 移転支出的なコスト	67,229	2,152	65,077	2,108	62,969	2,797	60,172	△ 398	60,570
社会保障給付	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315
補助金等	9,001	512	8,489	131	8,358	599	7,759	△ 2,810	10,569
他団体への公共資産整備補助金等	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685
4 その他の行政コスト	1,494	103	1,391	17	1,374	△ 89	1,463	△ 182	1,645
支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507
回収不能見込計上額	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519	81	438
その他行政コスト	758	180	578	77	501	△ 7	508	△ 191	699
経常収益 B	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025	960	30,065
1 使用料・手数料	2,741	70	2,671	△ 1	2,672	△ 22	2,694	145	2,549
2 分担金・負担金・寄附金	18,928	524	18,404	957	17,447	△ 408	17,855	560	17,295
3 保険料	10,921	277	10,644	860	9,784	125	9,659	116	9,543
4 事業収益	617	123	494	21	473	△ 57	530	105	425
5 その他特定行政サービス収入	281	62	219	△ 19	238	△ 48	286	35	251
(差引) 純経常行政コスト A-B	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383

目的別内訳

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	110,786	3,429	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449
1 生活インフラ・国土保全	4,220	340	3,880	△ 382	4,262	△ 612	4,874	△ 999	5,873
2 教育	10,861	439	10,422	△ 596	11,018	1,367	9,651	817	8,834
3 福祉	75,400	2,751	72,649	1,529	71,120	4,107	67,013	4,208	62,805
4 環境衛生	7,051	32	7,019	△ 165	7,184	60	7,124	281	6,843
5 産業振興	883	△ 133	1,016	△ 255	1,271	△ 95	1,366	△ 2,697	4,063
6 消防	744	△ 37	781	311	470	44	426	88	338
7 総務	9,654	101	9,553	△ 542	10,095	205	9,890	124	9,766
8 議会	603	△ 20	623	△ 95	718	184	534	22	512
9 支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507
10 回収不能見込計上額	485	△ 26	511	9	502	△ 17	519	81	438
11 その他	629	31	598	5	593	△ 218	811	347	464
経常収益 B	33,491	1,057	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025	960	30,065
1 生活インフラ・国土保全	420	△ 17	437	1	436	△ 46	482	△ 2	484
2 教育	143	8	135	55	80	6	74	△ 20	94
3 福祉	30,069	925	29,144	1,698	27,446	△ 302	27,748	833	26,915
4 環境衛生	1,373	142	1,231	17	1,214	△ 28	1,242	△ 6	1,248
5 産業振興	0	△ 11	11	1	10	△ 1	11	△ 24	35
6 消防	3	△ 9	12	10	2	0	2	2	-
7 総務	185	11	174	18	156	△ 27	183	60	123
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	424	29	395	△ 10	405	△ 48	453	88	365
12 一般財源振替額	869	△ 21	890	25	865	38	827	31	796
(差引) 純経常行政コスト A-B	77,295	2,372	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396
1 人にかかるコスト	91,082	△ 2,210	93,292	△ 6,419	99,711	△ 1,085	100,796	△ 161	100,957
人件費	85,124	△ 1,571	86,695	△ 3,116	89,811	△ 198	90,009	1,516	88,493
退職手当等引当金繰入等	1,489	△ 541	2,030	△ 3,247	5,277	△ 736	6,013	△ 1,372	7,385
賞与引当金繰入額	4,469	△ 98	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078
2 物にかかるコスト	114,038	5,031	109,007	△ 6,741	115,748	11,013	104,735	11,807	92,928
物件費	73,631	2,716	70,915	△ 243	71,158	△ 277	71,435	3,527	67,908
維持補修費	20,297	2,194	18,103	△ 5,847	23,950	11,306	12,644	7,986	4,658
減価償却費	20,109	121	19,988	△ 651	20,639	△ 16	20,655	293	20,362
3 移転支的コスト	327,851	5,883	321,968	8,360	313,608	12,067	301,541	△ 5,624	307,165
社会保障給付	277,537	2,410	275,127	6,393	268,734	12,657	256,077	16,133	239,944
補助金等	43,896	1,896	42,000	371	41,629	2,746	38,883	△ 14,717	53,600
他団体への公共資産整備補助金等	6,417	1,577	4,840	1,595	3,245	△ 3,335	6,580	△ 7,039	13,619
4 その他の行政コスト	7,288	406	6,882	35	6,847	△ 485	7,332	△ 1,013	8,345
支払利息	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571
回収不能見込計上額	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601	376	2,225
その他行政コスト	3,697	834	2,863	364	2,499	△ 51	2,550	△ 998	3,548
経常収益 B	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468
1 使用料・手数料	13,371	153	13,218	△ 91	13,309	△ 194	13,503	573	12,930
2 分担金・負担金・寄附金	92,306	1,249	91,057	4,164	86,893	△ 2,584	89,477	1,770	87,707
3 保険料	53,258	597	52,661	3,930	48,731	326	48,405	6	48,399
4 事業収益	3,012	568	2,444	85	2,359	△ 298	2,657	501	2,156
5 その他特定行政サービス収入	1,374	289	1,085	△ 104	1,189	△ 248	1,437	163	1,274
(差引) 純経常行政コスト A-B	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927

目的別内訳

(単位：円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	540,261	9,110	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396
1 生活インフラ・国土保全	20,582	1,384	19,198	△ 2,031	21,229	△ 3,198	24,427	△ 5,356	29,783
2 教育	52,966	1,402	51,564	△ 3,310	54,874	6,505	48,369	3,566	44,803
3 福祉	367,696	8,264	359,432	5,231	354,201	18,376	335,825	17,327	318,498
4 環境衛生	34,387	△ 340	34,727	△ 1,051	35,778	76	35,702	996	34,706
5 産業振興	4,306	△ 724	5,030	△ 1,302	6,332	△ 513	6,845	△ 13,760	20,605
6 消防	3,632	△ 234	3,866	1,526	2,340	202	2,138	422	1,716
7 総務	47,083	△ 182	47,265	△ 3,013	50,278	712	49,566	37	49,529
8 議会	2,944	△ 141	3,085	△ 493	3,578	898	2,680	79	2,601
9 支払利息	1,225	△ 261	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571
10 回収不能見込計上額	2,365	△ 166	2,531	27	2,504	△ 97	2,601	376	2,225
11 その他	3,071	112	2,959	6	2,953	△ 1,114	4,067	1,712	2,355
経常収益 B	163,323	2,856	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468
1 生活インフラ・国土保全	2,050	△ 116	2,166	△ 6	2,172	△ 244	2,416	△ 43	2,459
2 教育	701	30	671	273	398	27	371	△ 109	480
3 福祉	146,639	2,450	144,189	7,497	136,692	△ 2,364	139,056	2,563	136,493
4 環境衛生	6,699	609	6,090	43	6,047	△ 180	6,227	△ 105	6,332
5 産業振興	1	△ 57	58	7	51	△ 4	55	△ 126	181
6 消防	16	△ 45	61	47	14	0	14	14	-
7 総務	905	41	864	87	777	△ 144	921	295	626
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	2,070	112	1,958	△ 62	2,020	△ 250	2,270	415	1,855
12 一般財源振替額	4,239	△ 165	4,404	96	4,308	162	4,146	107	4,039
(差引) 純経常行政コスト A-B	376,938	6,255	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954
純経常行政コスト	△ 77,295	△ 2,372	△ 74,923	2,066	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622	△ 1,239	△ 70,383
一般財源									
地方税	28,687	577	28,110	442	27,668	△ 38	27,706	△ 2,090	29,796
その他行政コスト充当財源	24,106	1,889	22,217	△ 538	22,755	△ 2,555	25,310	316	24,994
補助金等受入	28,887	960	27,927	542	27,385	2,353	25,032	△ 1,059	26,091
臨時損益									
災害復旧事業費	—	—	—	111	△ 111	△ 106	△ 5	△ 5	—
公共資産売却却損益	△ 239	△ 66	△ 173	△ 168	△ 5	90	△ 95	215	△ 310
過年度修正損益	0	2,218	△ 2,218	△ 2,218	—	—	—	—	—
資産評価替えによる変動額	△ 917	3,401	△ 4,318	6,655	△ 10,973	19,863	△ 30,836	6,771	△ 37,607
無償受贈資産受入	0	0	0	△ 11	11	△ 167	178	178	—
その他	△ 352	△ 171	△ 181	△ 804	623	△ 232	855	804	51
期末純資産残高	461,793	2,878	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

(単位：百万円)

	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	6,799	1,387	5,412	1,536	3,876	△ 5,695	9,571	△ 3,450	13,021
支出合計	106,103	2,706	103,397	△ 41	103,438	5,597	97,841	2,571	95,270
人件費	19,907	△ 479	20,386	△ 629	21,015	△ 159	21,174	△ 615	21,789
物件費	15,113	740	14,373	61	14,312	32	14,280	851	13,429
社会保障給付	56,912	1,303	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315
補助金等	9,000	511	8,489	131	8,358	543	7,815	△ 2,794	10,609
支払利息	251	△ 49	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507
その他支出	4,918	680	4,238	△ 1,182	5,420	2,384	3,036	1,418	1,618
収入合計	112,902	4,092	108,810	1,496	107,314	△ 99	107,413	△ 878	108,291
地方税	28,780	579	28,201	486	27,715	77	27,638	△ 1,966	29,604
国都補助金等	27,203	297	26,906	333	26,573	2,353	24,220	△ 324	24,544
使用料・手数料	2,742	87	2,655	△ 5	2,660	△ 34	2,694	152	2,542
分担金・負担金・寄附金	18,838	532	18,306	965	17,341	△ 401	17,742	573	17,169
保険料	10,622	378	10,244	755	9,489	211	9,278	71	9,207
事業収入	594	100	494	6	488	△ 61	549	114	435
諸収入	1,111	125	986	△ 32	1,018	13	1,005	59	946
地方債発行額	—	—	—	△ 86	86	86	—	—	—
基金取崩額	317	84	233	△ 471	704	254	450	57	393
その他収入	22,692	1,910	20,782	△ 453	21,235	△ 2,598	23,833	386	23,447
2 公共資産整備収支の部	1,032	1,076	△ 44	△ 1,965	1,921	2,596	△ 675	3,901	△ 4,576
支出合計	4,251	△ 1,432	5,683	3,599	2,084	△ 596	2,680	△ 5,339	8,019
公共資産整備支出	2,576	△ 1,918	4,494	3,111	1,383	120	1,263	△ 4,057	5,320
公共資産整備補助金等支出	1,316	338	978	327	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	358	149	209	162	47	△ 55	102	90	12
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	△ 1	1	0	1	0	1
収入合計	5,283	△ 355	5,638	1,633	4,005	2,000	2,005	△ 1,437	3,442
国都補助金等	1,683	665	1,018	207	811	0	811	△ 629	1,440
地方債発行額	702	△ 112	814	661	153	82	71	66	5
基金取崩額	2,660	△ 823	3,483	822	2,661	1,961	700	△ 860	1,560
その他収入	236	△ 86	322	△ 56	378	△ 44	422	△ 15	437
3 投資・財務的収支の部	△ 8,865	△ 3,029	△ 5,836	1,176	△ 7,012	848	△ 7,860	△ 896	△ 6,964
支出合計	9,423	3,124	6,299	△ 1,216	7,515	△ 828	8,343	634	7,709
投資及び出資金	—	△ 115	115	113	2	△ 51	53	51	2
貸付金	23	1	22	△ 7	29	6	23	0	23
基金積立額	7,221	3,337	3,884	△ 489	4,373	△ 958	5,331	903	4,428
地方債償還額	2,178	△ 97	2,275	△ 834	3,109	175	2,934	△ 320	3,254
短期借入金減少額	0	0	0	0	—	—	—	—	—
その他支出	—	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	558	96	462	△ 40	502	20	482	△ 263	745
国都補助金等	—	—	—	—	—	—	—	106	106
貸付金回収額	28	6	22	3	19	6	13	△ 9	22
基金取崩額	2	2	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	—	—	—	△ 3	3	3	—	—	—
収益事業純収入	135	△ 76	211	△ 16	227	71	156	△ 75	231
公共資産等売却収入	211	206	5	△ 6	11	△ 22	33	32	1
その他収入	180	△ 42	222	△ 19	241	△ 38	279	△ 104	383
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 1,034	△ 565	△ 469	745	△ 1,214	△ 2,250	1,036	△ 444	1,480
期首資金残高	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997
経費負担割合変更に伴う差額	3	△ 6	9	△ 15	24	8	16	13	3
期末資金残高	28,853	△ 1,030	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480

平成 26 年度版
「文の京」の財政状況

平成 27 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電 話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホ-ムペ-ジ` <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>